

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県		市町村類型	I-1		指定団体等の指定状況		区分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分	平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)																																																																						
						財政健全化等	×	歳入総額	25,631,352	25,273,895	実質収支比率	6.6	8.1																																																																						
市町村名	指宿市		地方交付税種地	1-1		財源超過	×	歳出総額	24,678,124	24,025,525	経常収支比率	91.4	89.7																																																																						
						首都	×	歳入歳出差引	953,228	1,248,370	(※1)	(95.9)	(93.9)																																																																						
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	121,553	218,668	標準財政規模	12,605,186	12,672,965																																																																						
						中部	×	実質収支	831,675	1,029,702	財政力指数	0.38	0.38																																																																						
人口	27年国調(人)	41,831	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-198,027	-168,898	公債費負担比率	18.0	17.1																																																																							
	22年国調(人)	44,396			山振	×	積立金	2,482	3,211	健全化判断比率																																																																									
	増減率(%)	-5.8			低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																							
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	41,631	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	781,735	1,023,009	連結実質赤字比率	-	-																																																																						
	うち日本人(人)	41,279		第1次	4,608	4,751	指数表選定	○	実質単年度収支	-977,280	-1,188,696	実質公債費比率	8.8	8.3																																																																					
	29.01.01(人)	42,238	第2次					基準財政収入額	4,009,228	3,977,493	資金不足比率(※4)																																																																								
	うち日本人(人)	41,980						基準財政需要額	10,475,350	10,390,363																																																																									
	増減率(%)	-1.4	第3次					標準税収収入額等	5,082,181	5,022,642																																																																									
うち日本人(%)	-1.7						経常経費充当一般財源等	11,670,903	11,539,388																																																																										
面積(km ²)	148.84						歳入一般財源等	15,160,644	15,700,989																																																																										
人口密度(人/km ²)	281																																																																																		
世帯数(世帯)	18,509																																																																																		
職員の状況(※8)																																																																																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	25,858,278	24,797,596																																																																								
	市区町村長	1	8,120		一般職員	343	1,101,030	3,210	うち公的資金	20,872,437	20,531,657																																																																								
	副市区町村長	2	6,350		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,712,826	2,899,117																																																																								
	教育長	1	5,950		うち技能労務職員	4	13,112	3,278	収益事業収入	-	-																																																																								
	議会議長	1	3,880		教育公務員	39	153,621	3,939	土地開発基金現在高	91,448	91,402																																																																								
	議会副議長	1	3,110		臨時職員	7	16,625	2,375	積立金	2,352,564	2,611,817																																																																								
	議会議員	18	2,860		合計	389	1,271,276	3,268	現在高	1,887,607	1,584,848																																																																								
						ラスパイレス指数		98.7		財政調整基金	2,352,564	2,611,817																																																																							
										減債基金	1,887,607	1,584,848																																																																							
										其他特定目的基金	3,913,210	4,043,731																																																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 指宿市国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(5) 指宿市水道事業</td> <td></td> <td>(6) 指宿市温泉配給事業特別会計</td> <td></td> <td>(9) 指宿南九州消防組合</td> <td>(14) 指宿土地開発公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 指宿市介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(7) 指宿市公共下水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(10) 指宿広域市町村圏組合</td> <td>(15) 指宿温泉まちづくり公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 指宿市後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8) 指宿市唐船峽そうめん流し事業特別会計</td> <td></td> <td>(11) 鹿児島県市町村総合事務組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合 一般会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) " 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計		(2) 指宿市国民健康保険特別会計		(5) 指宿市水道事業		(6) 指宿市温泉配給事業特別会計		(9) 指宿南九州消防組合	(14) 指宿土地開発公社	○			(3) 指宿市介護保険特別会計				(7) 指宿市公共下水道事業特別会計		(10) 指宿広域市町村圏組合	(15) 指宿温泉まちづくり公社				(4) 指宿市後期高齢者医療特別会計				(8) 指宿市唐船峽そうめん流し事業特別会計		(11) 鹿児島県市町村総合事務組合											(12) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合 一般会計											(13) " 後期高齢者医療特別会計		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																														
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																											
(1) 一般会計		(2) 指宿市国民健康保険特別会計		(5) 指宿市水道事業		(6) 指宿市温泉配給事業特別会計		(9) 指宿南九州消防組合	(14) 指宿土地開発公社	○																																																																									
		(3) 指宿市介護保険特別会計				(7) 指宿市公共下水道事業特別会計		(10) 指宿広域市町村圏組合	(15) 指宿温泉まちづくり公社																																																																										
		(4) 指宿市後期高齢者医療特別会計				(8) 指宿市唐船峽そうめん流し事業特別会計		(11) 鹿児島県市町村総合事務組合																																																																											
								(12) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合 一般会計																																																																											
								(13) " 後期高齢者医療特別会計																																																																											

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)
Table with columns: 区分, 決算額, 構成比, 経常一般財源等, 構成比. Rows include 地方税, 地方譲与税, 利子割交付金, etc.

地方税の状況 (単位 千円・%)
Table with columns: 区分, 収入済額, 構成比, 超過課税分. Rows include 普通税, 法定普通税, 市町村民税, etc.

徴収率 現・計 (表)
Table with columns: 区分, 平成29年度, 平成28年度. Rows include 合計, 市町村民税, 純固定資産税.

公営事業等への繰出 (表)
Table with columns: 区分, 繰出額. Rows include 合計, 下水道, 上水道, etc.

国民健康保険事業会計の状況 (表)
Table with columns: 区分, 収入額, 支出額. Rows include 合計, 実質収支, 再差引収支, etc.

歳出の状況 (単位 千円・%)
Table with columns: 区分, 決算額 (A), 構成比, (A)のうち普通建設事業費, (A)のうち充当一般財源等. Rows include 議会費, 総務費, 民生費, etc.

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)
Table with columns: 区分, 決算額, 構成比, 充当一般財源等, 経常経費充当一般財源等, 経常収支比率. Rows include 義務的経費計, 人件費, うち職員給, etc.

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成29年度 鹿児島県指宿市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	25,657	24,704	953	832	1,254	25,858	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	25,657	24,704	953	832		25,858	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 指宿市国民健康保険特別会計	8,319	7,992	327	327	742	-	-	-	
2 指宿市介護保険特別会計	641	637	4	4	802	-	-	-	
3 指宿市後期高齢者医療特別会計	4,985	4,868	117	117	217	-	-	-	
4 指宿市水道事業	700	604	96	487	5	1,864	-	-	法適用企業
5 指宿市温泉配給事業特別会計	44	42	2	2	1	7	-	-	法非適用企業
6 指宿市公共下水道事業特別会計	1,364	1,347	17	17	279	4,894	2,687	-	法非適用企業
7 指宿市唐船峡そめん流し事業特別会計	268	256	11	11	23	-	-	-	法非適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				966		6,765	2,687		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 指宿南九州消防組合	1,568	1,548	20	20	0	2,286	889	
2 指宿広域市町村圏組合	2,024	2,017	7	7	23	5,760	4,159	
3 鹿児島県市町村総合事務組合	14,739	14,662	77	77	500	0	-	
4 鹿児島県後期高齢者医療広域連合 一般会計	1,732	1,728	4	4	2	0	-	
5 " 後期高齢者医療特別会計	281,185	271,261	9,925	9,925	1,647	0	-	
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				10,033		8,046	5,048	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 指宿土地開発公社	3	943	6	-	-	-	-	1,196	630
2 指宿温泉まちづくり公社	▲4	123	50	-	-	-	-	-	-
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等						56		1,196	630

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成27年度	平成28年度							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

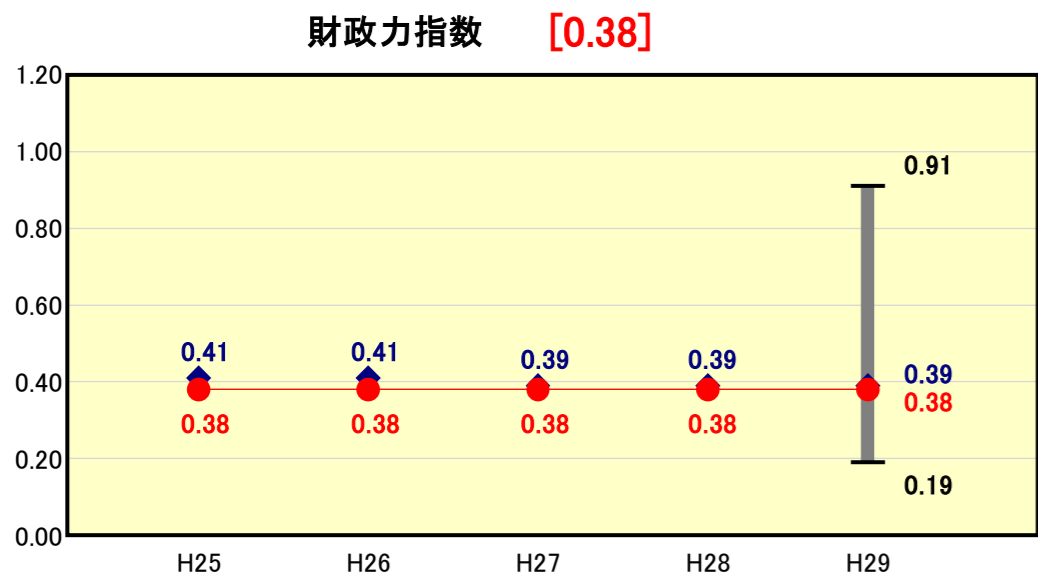
鹿児島県指宿市

人口	41,631	人(H30.1.1現在)			
うち日本人	41,279	人(H30.1.1現在)			
面積	148.84	k㎡			
歳入総額	25,631,352	千円	実質赤字比率	-	%
歳出総額	24,678,124	千円	連結実質赤字比率	-	%
実質収支	831,675	千円	実質公債費比率	8.8	%
標準財政規模	12,605,186	千円	将来負担比率	35.0	%
地方債現在高	25,858,278	千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-1	
			(年度毎)	H28 I-1 H29 I-1	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

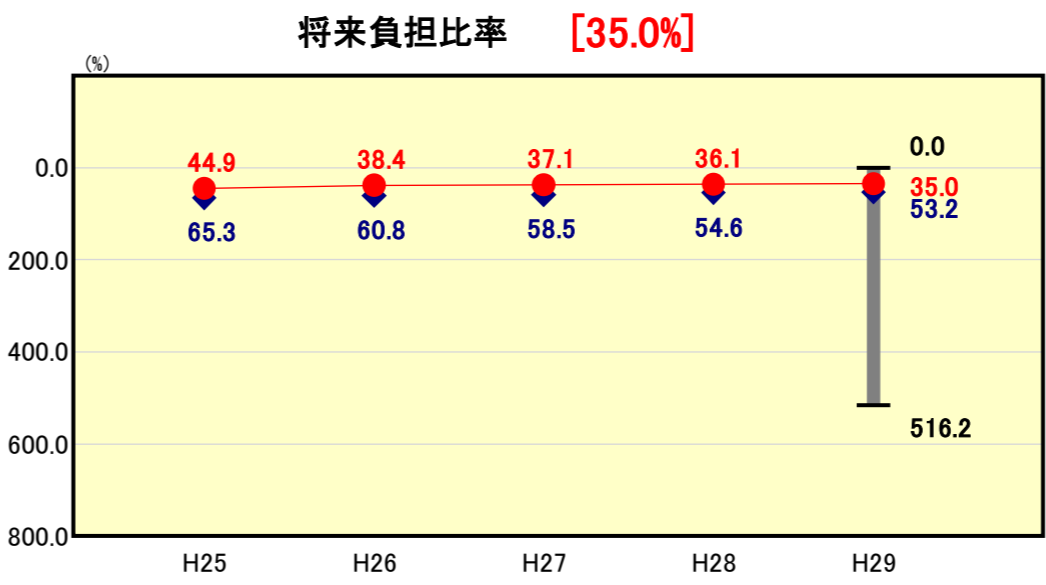
財政力



類似団体内順位 56/128 全国平均 0.51 鹿児島県平均 0.28

財政力指数の分析欄
 長引く景気低迷により個人・法人税の大幅な増収は見込めない中、税収は対前年度0.4%減となった。扶助費等の義務的経費は年々増加しており、財政力指数は0.38を推移するも類似団体を下回っている。今後も、退職者の補充抑制等による職員数の削減や標準報酬移行に伴う共済費の減、歳入確保策として市税等の前年度を上回る収納率(平成29年度:93.7%)向上への取り組み、未利用財産の売却、歳出の抑制として掲げた外部委託等の推進等により、持続可能な財政構造の構築に努める。

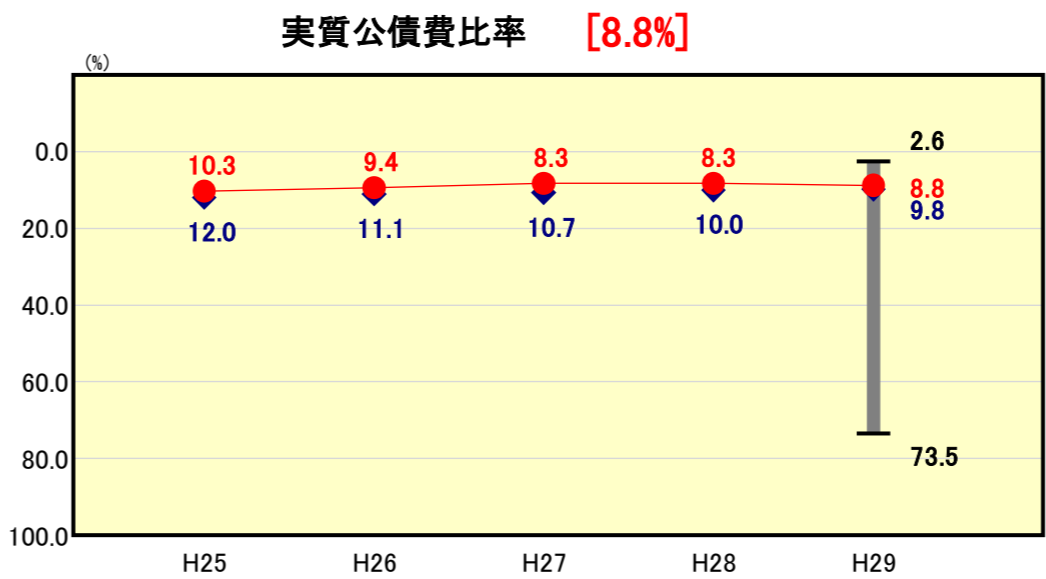
将来負担の状況



類似団体内順位 42/128 全国平均 33.7 鹿児島県平均 9.6

将来負担比率の分析欄
 将来負担額について、定年退職者等の増による職員数の減により退職手当負担見込額が減少したこと、また、交付税措置のある地方債の活用により基準財政需要額に算入される額が増加したことから、全体として比率が減少した。しかし、広域事務組合の旧ごみ処理施設除去事業に伴う地方債の借入等により、組合負担等見込額の増加が予定されていることから、事業実施の適正化を図り、財政の健全化に努める。

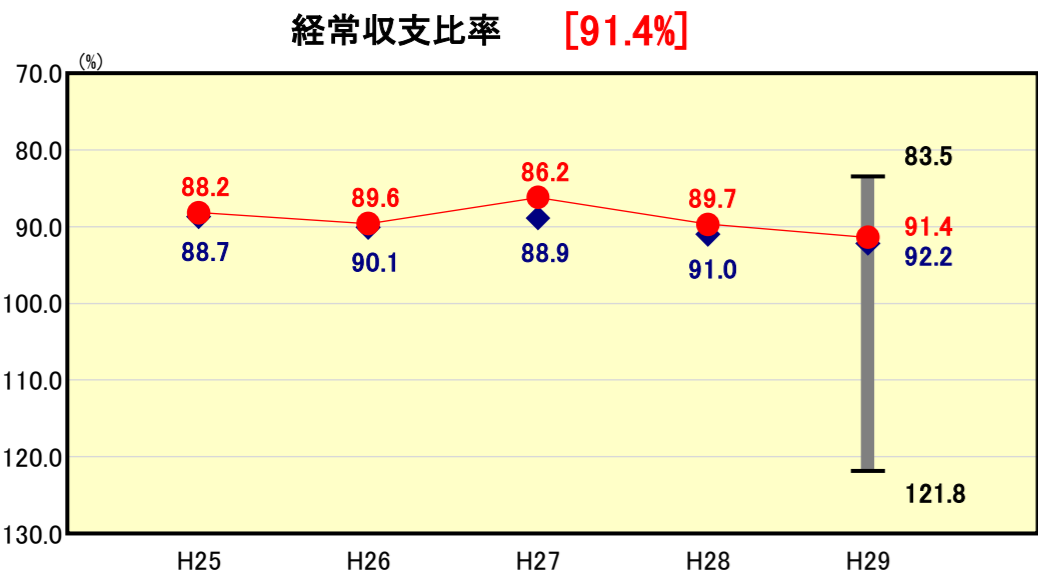
公債費負担の状況



類似団体内順位 57/128 全国平均 6.4 鹿児島県平均 7.0

実質公債費比率の分析欄
 下水道施設、管理型最終処分場、新ごみ処理施設に係る公債費が増となったが、平成26年度まで地方債発行額を償還元金の範囲内に抑制してきたこともあり、類似団体平均水準を下回っている。しかし、今後は、一部事務組合の償還元金に充てるための負担金等や、公共施設の耐震化・老朽化対策等に係る費用の増加が予定されているため、地方債発行の抑制策を継続して取り組み、引き続き水準の抑制に努める。

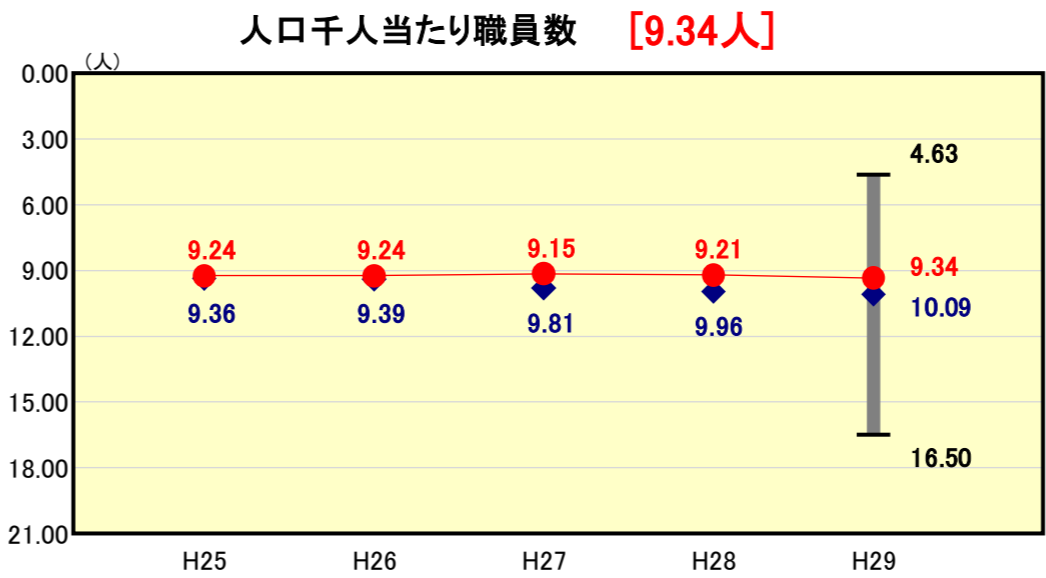
財政構造の弾力性



類似団体内順位 57/128 全国平均 92.8 鹿児島県平均 90.9

経常収支比率の分析欄
 社会保障の充実に伴う扶助費や公共施設の整備・改修等に伴う公債費が増したため、経常収支比率が対前年度比1.7%増となったが、退職者の補充抑制等による職員数の削減や、これまでの地方債発行額抑制の取り組みにより、経常収支比率は91.4%と類似団体平均水準より低い。今後も、公共施設整備・改修が予定されていることから、予算規模を勘案しながら、事務事業の見直しを更に進めるとともに、起債事業については公共施設等総合管理計画に基づき計画的に実施し、経常経費の削減に努める。

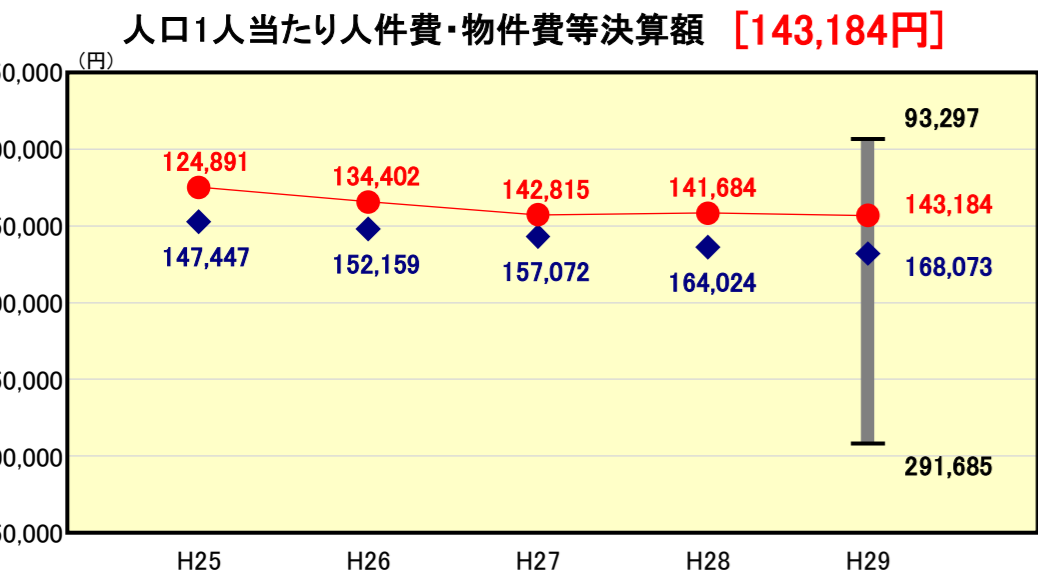
定員管理の状況



類似団体内順位 49/128 全国平均 7.91 鹿児島県平均 8.69

人口千人当たり職員数の分析欄
 定員適正化計画等に基づき職員数の削減を図ってきたことから、人口千人当たりの数値は、類似団体平均水準より低い。今後も、事務事業や組織機構の見直しを進めながら、より適切な定員管理に努める。

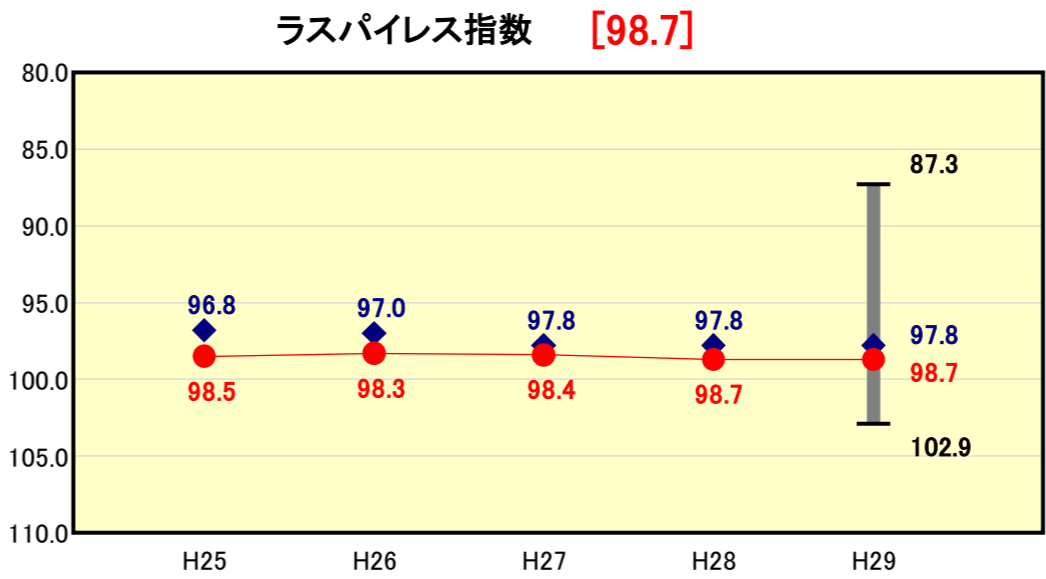
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 36/128 全国平均 131,654 鹿児島県平均 138,111

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均水準より低い要因として、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金を合計した場合、人口1人当たりの金額は増加することになる。今後はこれらも含めた経費の抑制に努める。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 85/128 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄
 平成28年4月に人事評価制度を導入し適切な運用に取り組んでいるが、類似団体より0.9%上回っている。今後は、管理職員特別勤務手当の導入も予定されていることから、職員数削減及び各種手当の見直しや、更なる給与体系の適正化に努める。
 ※平成29年度の数値については、前年度数値を引用しています。

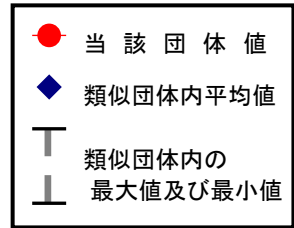
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

鹿児島県指宿市

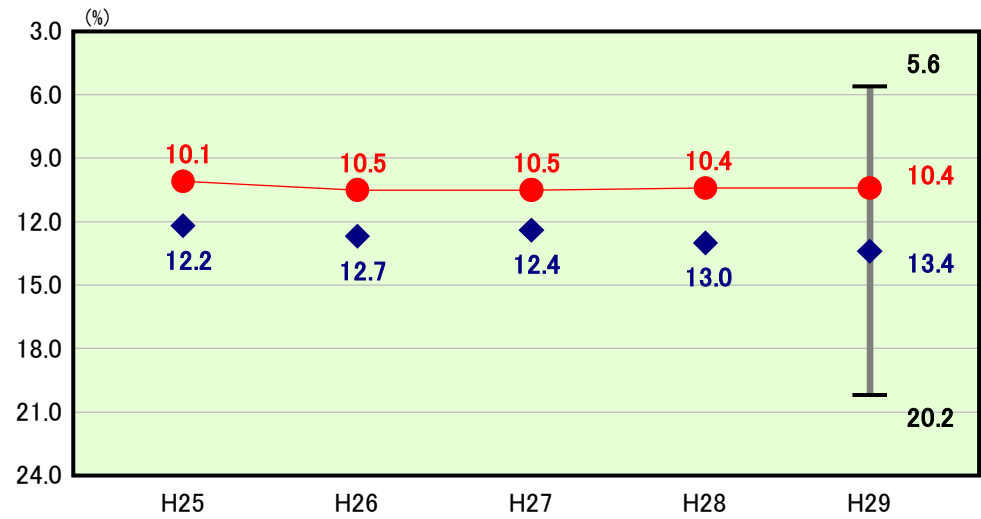
経常収支比率の分析

人口	41,631	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	41,279	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	148.84	km ²	実質公債費比率	8.8	%
歳入総額	25,631,352	千円	将来負担比率	35.0	%
歳出総額	24,678,124	千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-1	
実質収支	831,675	千円	(年度毎)	H28 I-1 H29 I-1	
標準財政規模	12,605,186	千円			
地方債現在高	25,858,278	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

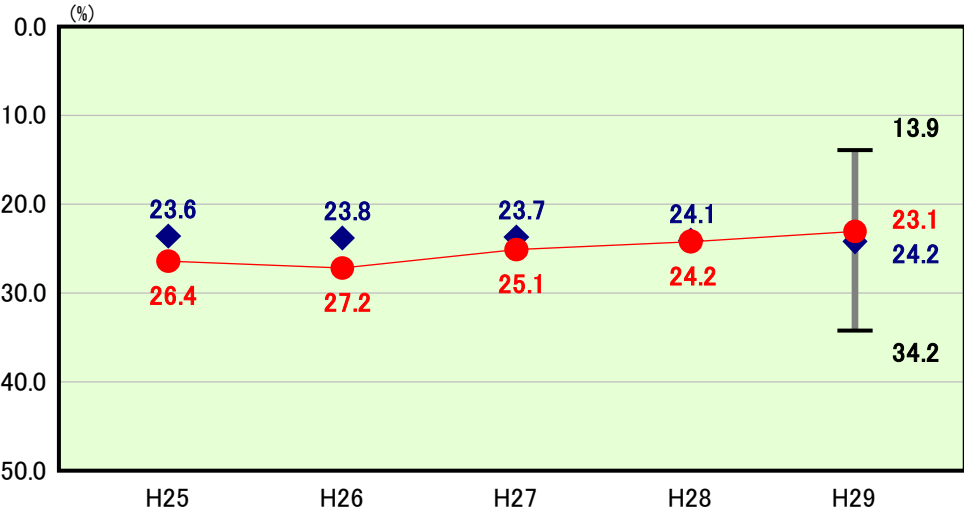
物件費



類似団体内順位 18/128 全国平均 14.5 鹿児島県平均 13.2

物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率が類似団体平均水準より低い要因として、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。また、職員数の適正化による人員減が賃金雇用にシフトしていること、温泉施設指定管理料の増などがあるが、ごみ処理施設の広域化による施設管理費の減により、10.4ポイントを推移している。今後も指定管理制度の導入を進め、人件費を含めた経常収支比率の削減に努める。

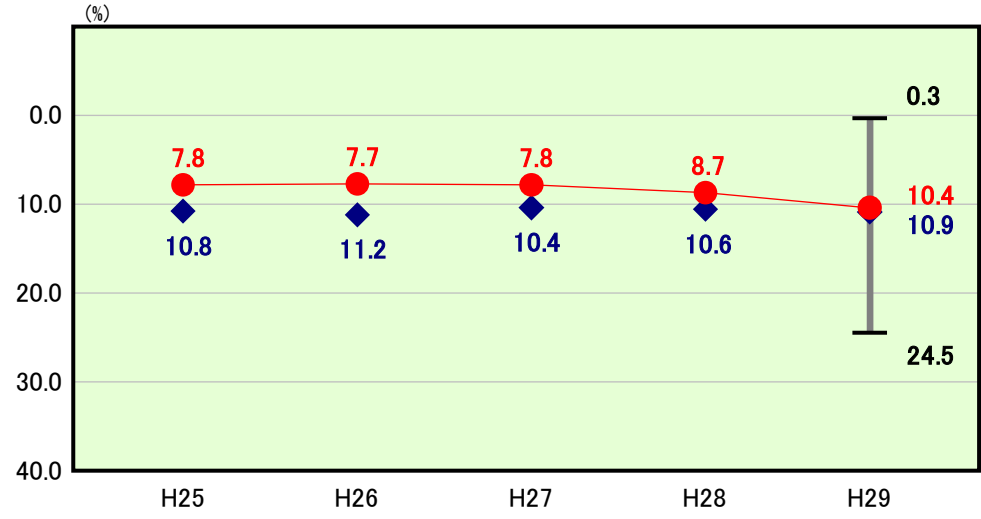
人件費



類似団体内順位 52/128 全国平均 25.6 鹿児島県平均 24.5

人件費の分析欄
 退職者の補充抑制等により給与や期末手当が減ったことから、経常収支比率の人件費分が類似団体平均を1.1ポイント下回った。今後は、管理職員特別勤務手当の導入も予定されていることから、更なる給与体系の適正化に努め、補充抑制等による職員数の更なる削減など、行政ニーズに合わせた適正な人員配置を考慮し行財政改革への取り組みを通じて人件費の削減に努める。

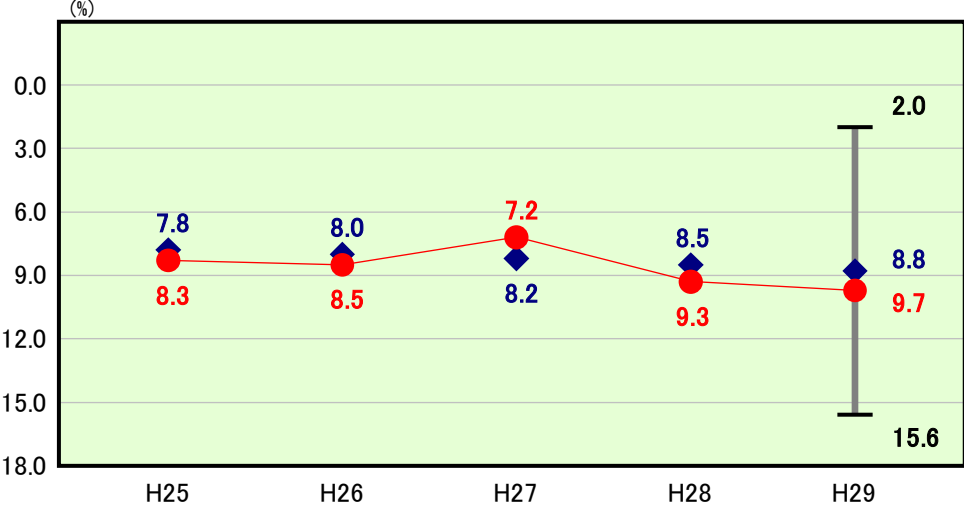
補助費等



類似団体内順位 62/128 全国平均 10.1 鹿児島県平均 7.0

補助費等の分析欄
 補助費等の経常的経費は一部事務組合への負担金が約8割を占めており、ごみ処理業務や消防業務に対する負担金の増に伴い対前年度1.7ポイントの増加となった。ごみ処理業務については、広域組合新ごみ処理施設管理費の増、また、消防業務については、デジタル無線・指令システム保守や人件費が増えたことが要因となっている。今後は、中期的施設整備計画等で事業費の推移を把握し、一部事務組合や構成市と協議しながら、事業費の平準化に努める。

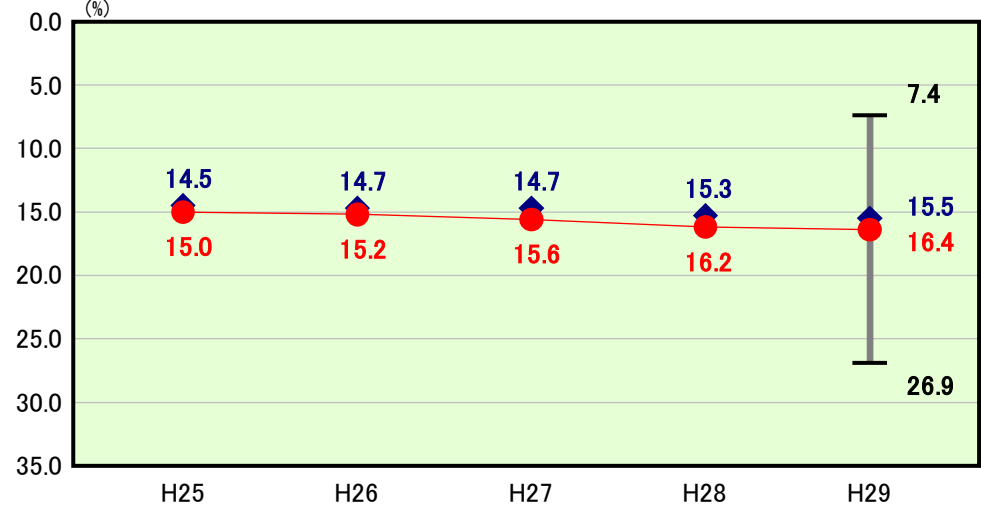
扶助費



類似団体内順位 81/128 全国平均 12.4 鹿児島県平均 13.0

扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回り、かつ上昇傾向にある要因として、平成27年10月から医療費助成を中学3年まで拡充したことや認定こども園への移行が進み保育所運営補助が増えたこと、障害者施設利用サービス費が増えたことが挙げられる。今後は、消費税増税に伴う各種施策により増加することが予想されることから、事務事業の見直しを進めていくことで、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

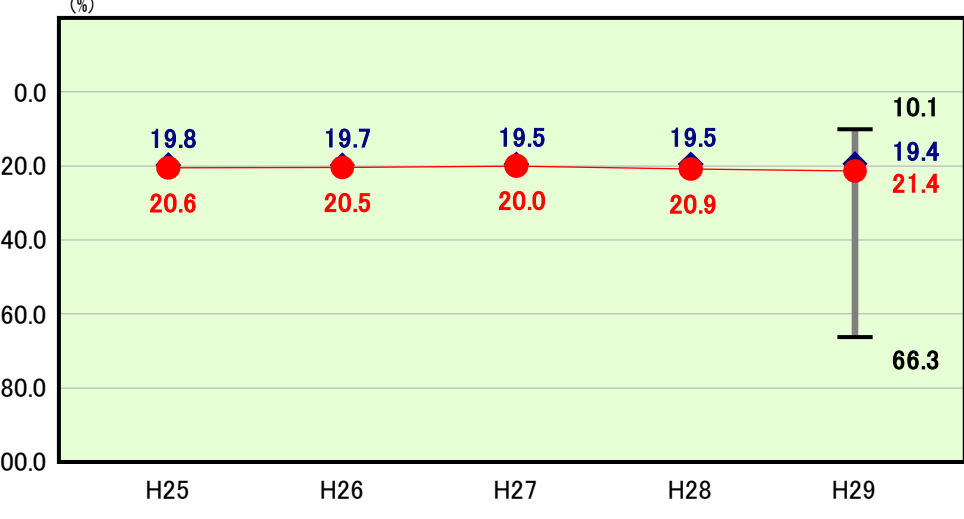
その他



類似団体内順位 76/128 全国平均 13.3 鹿児島県平均 13.7

その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率が類似団体平均水準をはじめ、全国・県平均より高いのは、国民健康保険特別会計の赤字補填的な繰出金が多額になっていることも要因として挙げられる。国民健康保険税の徴収率向上や保険料の適正化を図るなどにより、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

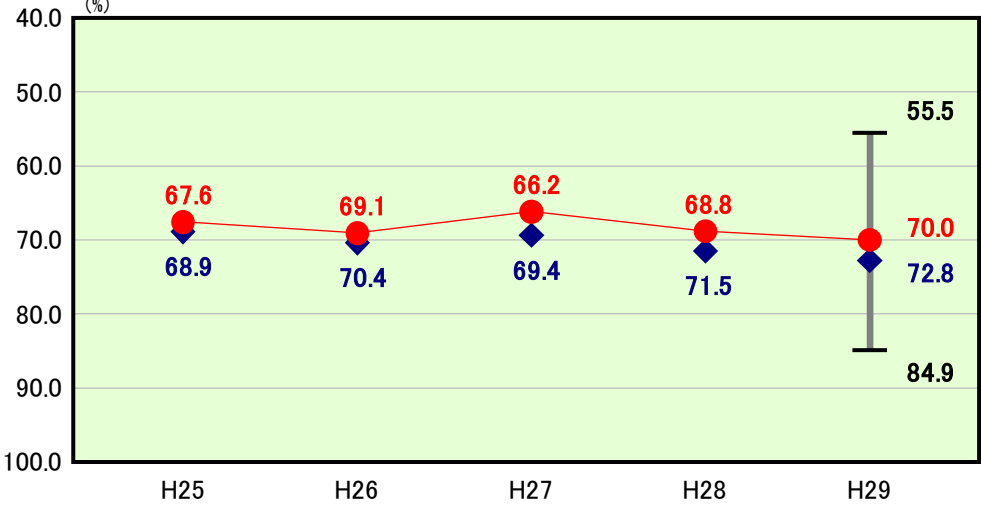
公債費



類似団体内順位 91/128 全国平均 16.9 鹿児島県平均 19.5

公債費の分析欄
 公債費の経常収支比率に占める割合が類似団体平均水準や全国・県平均と比較して高いのは、近年大型の整備事業が集中したことが要因となっており、平成29年度においても、下水道施設、管理型最終処分場、新ごみ処理施設に係る公債費が増となっている。今後は、公共施設の統合・除却や既存施設の耐震化・大規模改修等が集中する予定である。公債費のピークは平成32～33年度と見込まれ、さらに一部事務組合などの地方債の元利償還金に係る負担金など公債費に類似した経費も嵩むことから、地方債発行を伴う普通建設事業の計画的な実施により抑制に努める。

公債費以外



類似団体内順位 39/128 全国平均 75.9 鹿児島県平均 71.4

公債費以外の分析欄
 平成28年度と比較し1.2ポイント高いのは、扶助費と補助費等の増が主な要因となっている。人件費の削減は図られているものの、公共施設の統合・除却や既存施設の耐震化・大規模改修等、大型事業の実施が今後見込まれることから、人件費や扶助費、物件費等の支出抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

鹿児島県指宿市

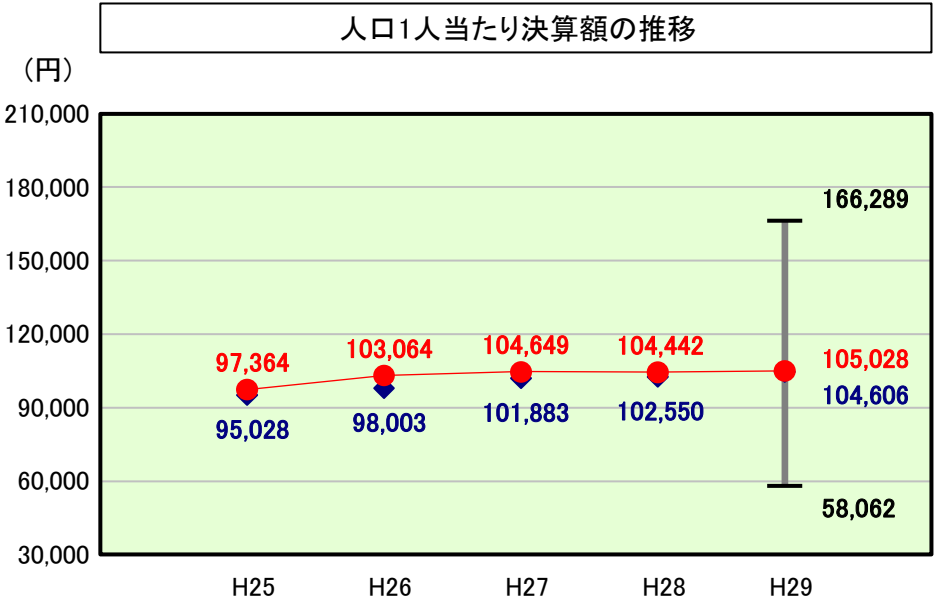
人件費及び人件費に準ずる費用の分析

人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,181,750	76,427	89,546	▲ 14.7
賃金(物件費)	308,890	7,420	7,518	▲ 1.3
一部事務組合負担金(補助費等)	567,223	13,625	9,181	48.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,021	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	11	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	196,317	4,716	4,082	15.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	472,594	11,352	2,228	409.5
▲退職金	▲ 354,337	▲ 8,511	▲ 8,980	▲ 5.2
合計	4,372,437	105,028	104,606	0.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.34	10.09	▲ 0.75
ラスパイレズ指数	98.7	97.8	0.9



(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

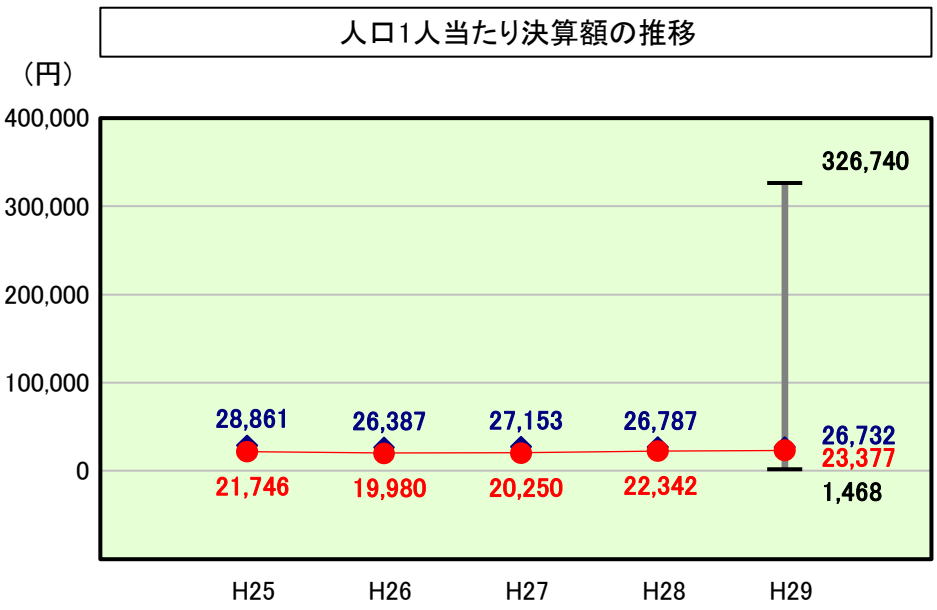
(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,845,468	68,350	67,805	0.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	11	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	249,700	5,998	18,110	▲ 66.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	291,831	7,010	2,781	152.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	13,550	325	1,073	▲ 69.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 156,622	▲ 3,762	▲ 3,858	▲ 2.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,270,725	▲ 54,544	▲ 59,194	▲ 7.9
合計	973,202	23,377	26,732	▲ 12.6

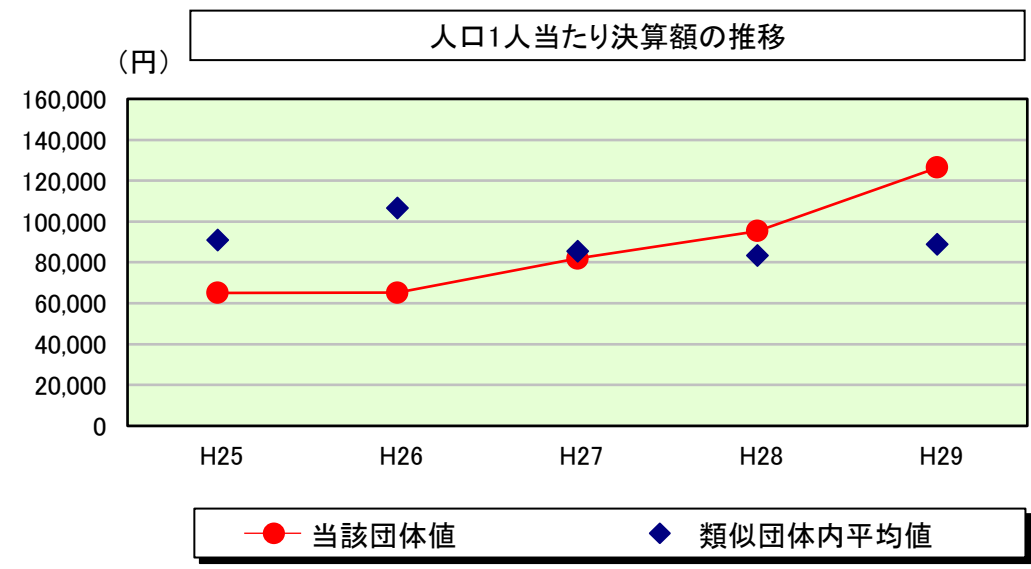
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。



(参考) 普通建設事業費の分析

普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	2,857,431	65,052	1.6	90,961	20.1	▲ 18.5
うち単独分	1,647,552	37,508	2.0	37,720	7.1	▲ 5.1
H26	2,827,762	65,147	0.1	106,614	17.2	▲ 17.1
うち単独分	1,754,808	40,428	7.8	45,545	20.7	▲ 12.9
H27	3,506,138	81,825	25.6	85,459	▲ 19.8	45.4
うち単独分	1,942,718	45,339	12.1	44,378	▲ 2.6	14.7
H28	4,028,174	95,368	16.6	83,280	▲ 2.5	19.1
うち単独分	2,188,353	51,810	14.3	43,123	▲ 2.8	17.1
H29	5,258,629	126,315	32.5	88,968	6.8	25.7
うち単独分	4,169,975	100,165	93.3	45,482	5.5	87.8
過去5年間平均	3,695,627	86,741	15.3	91,056	4.4	10.9
うち単独分	2,340,681	55,050	25.9	43,250	5.6	20.3

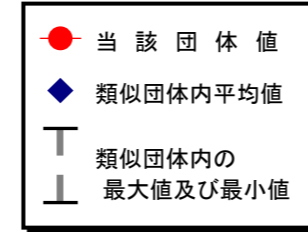


(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

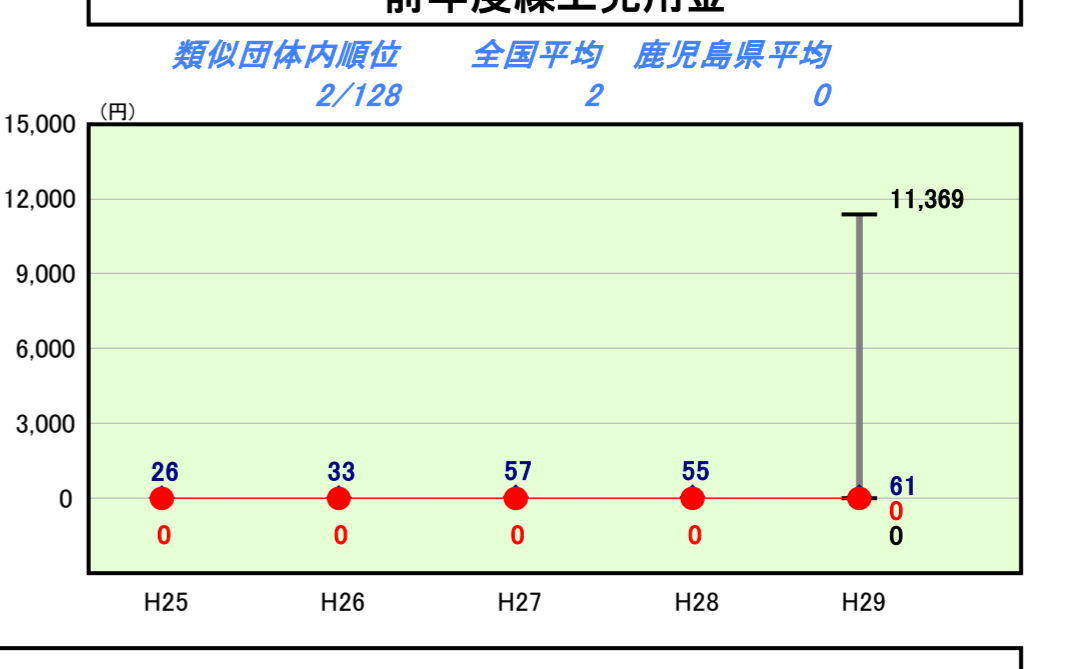
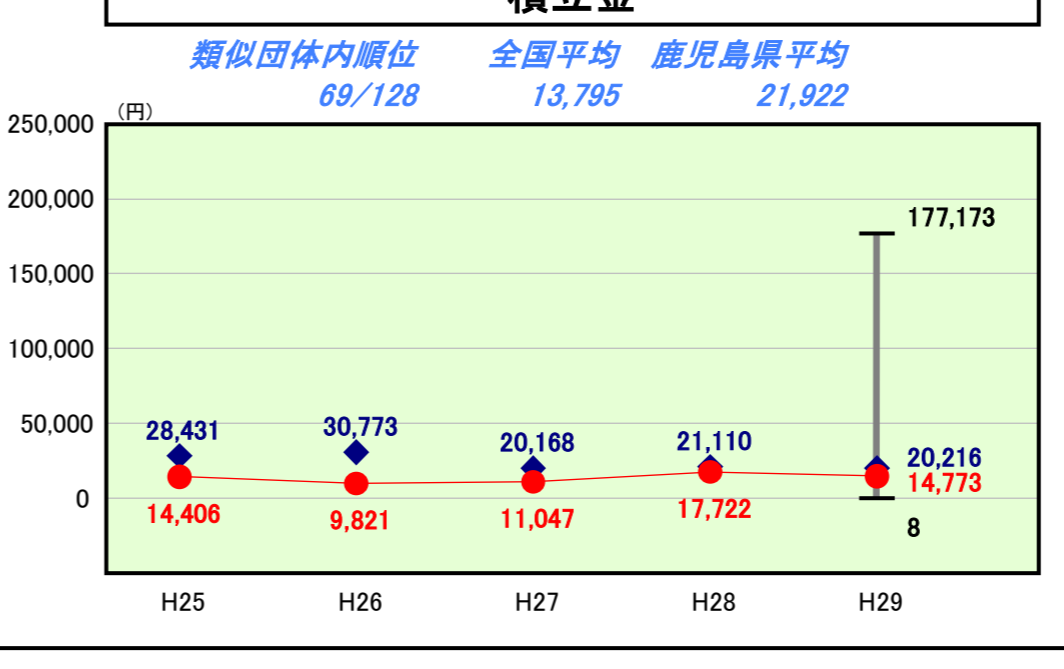
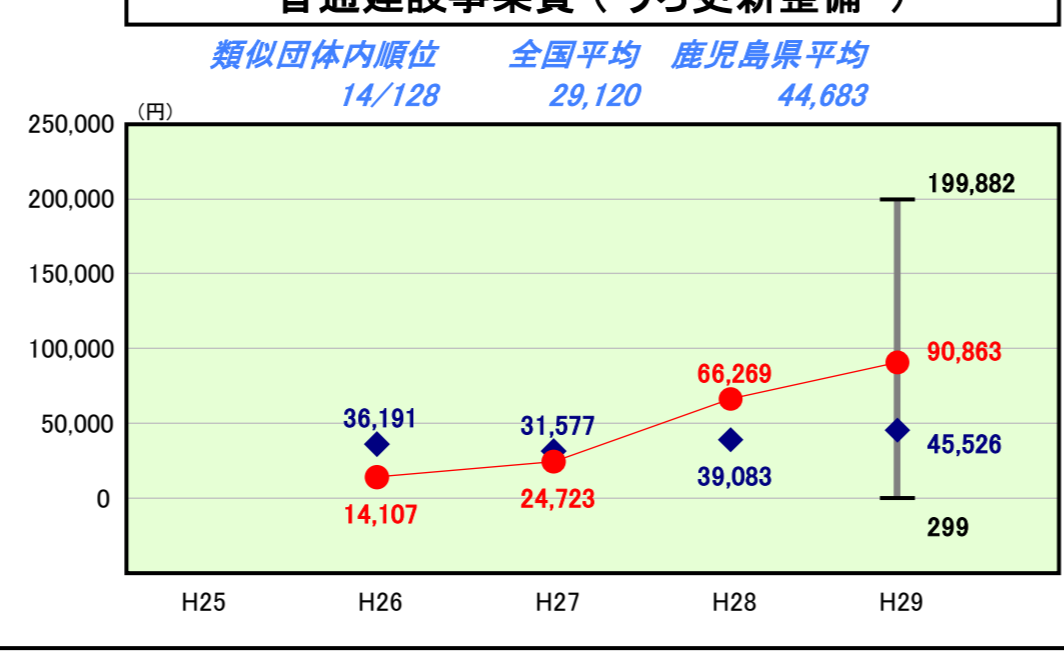
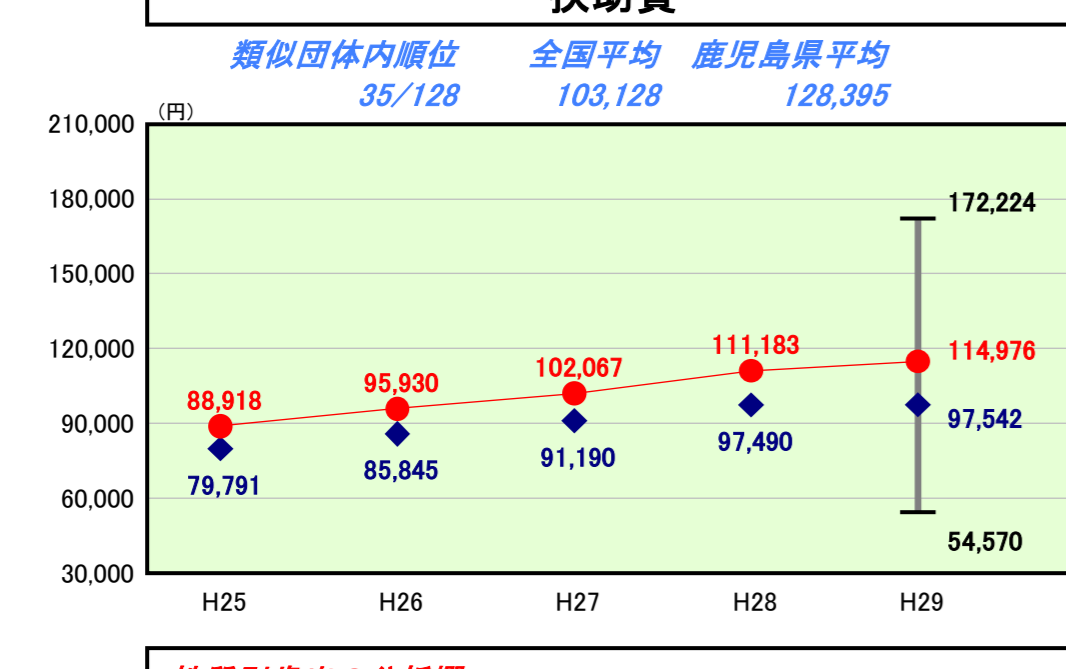
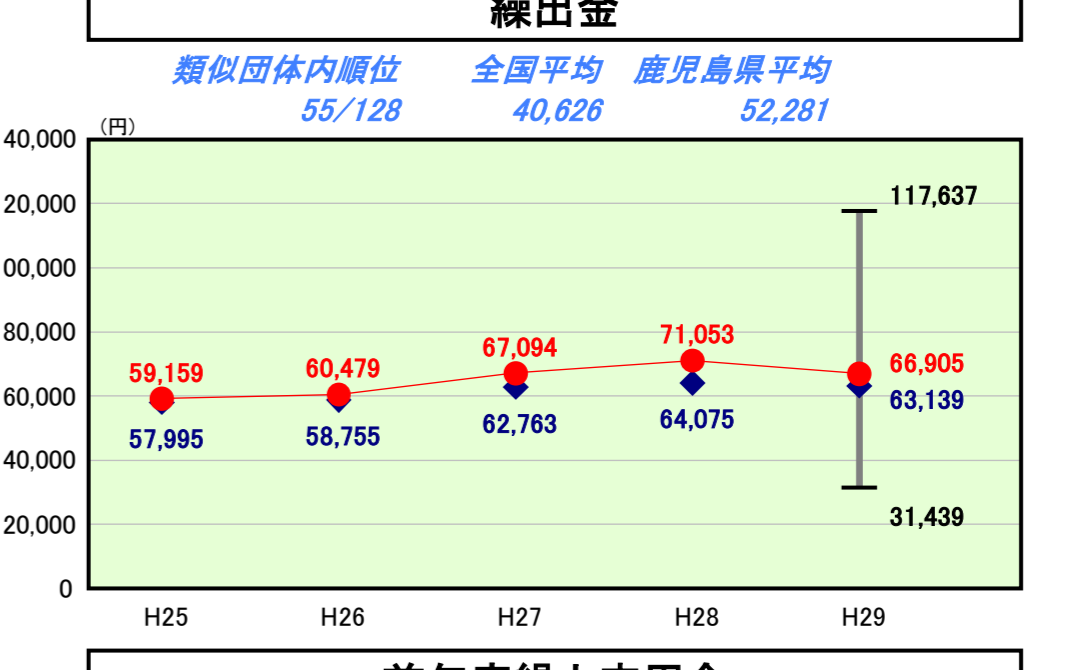
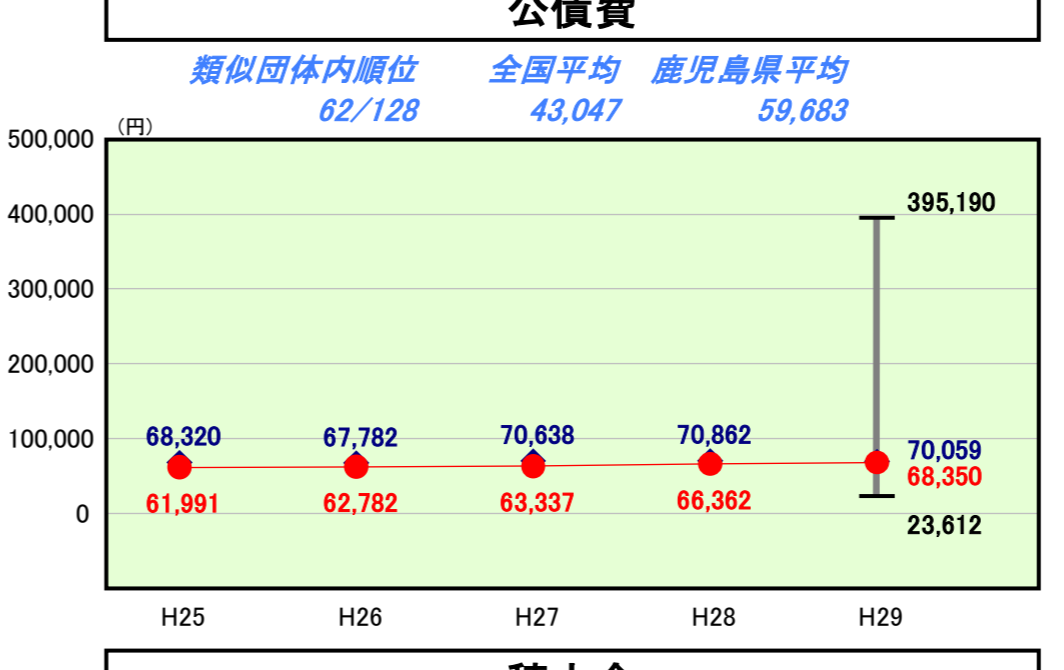
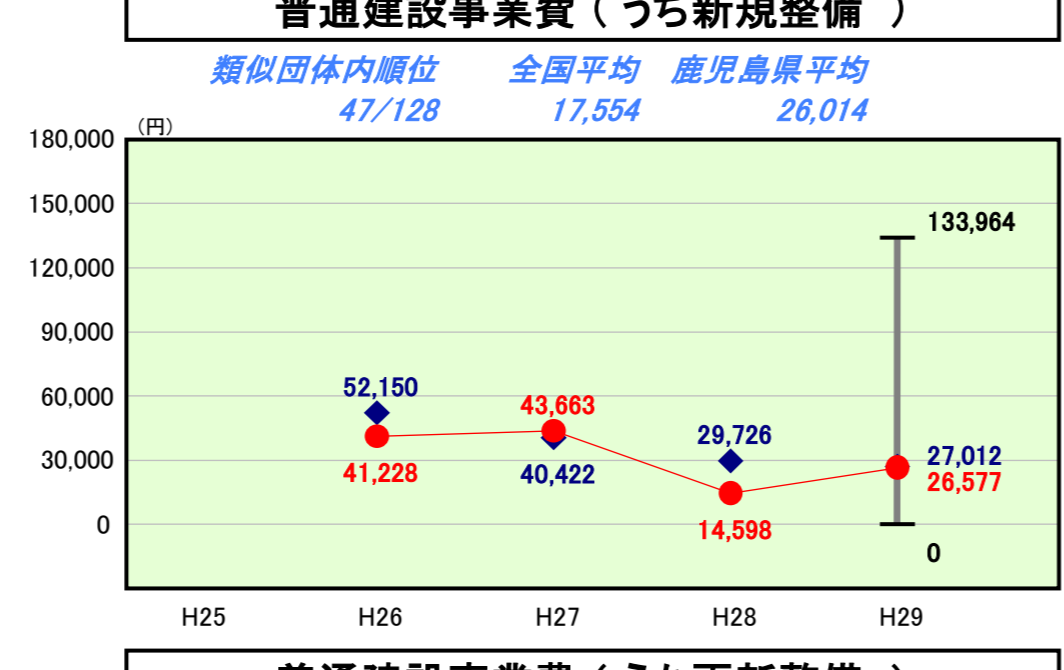
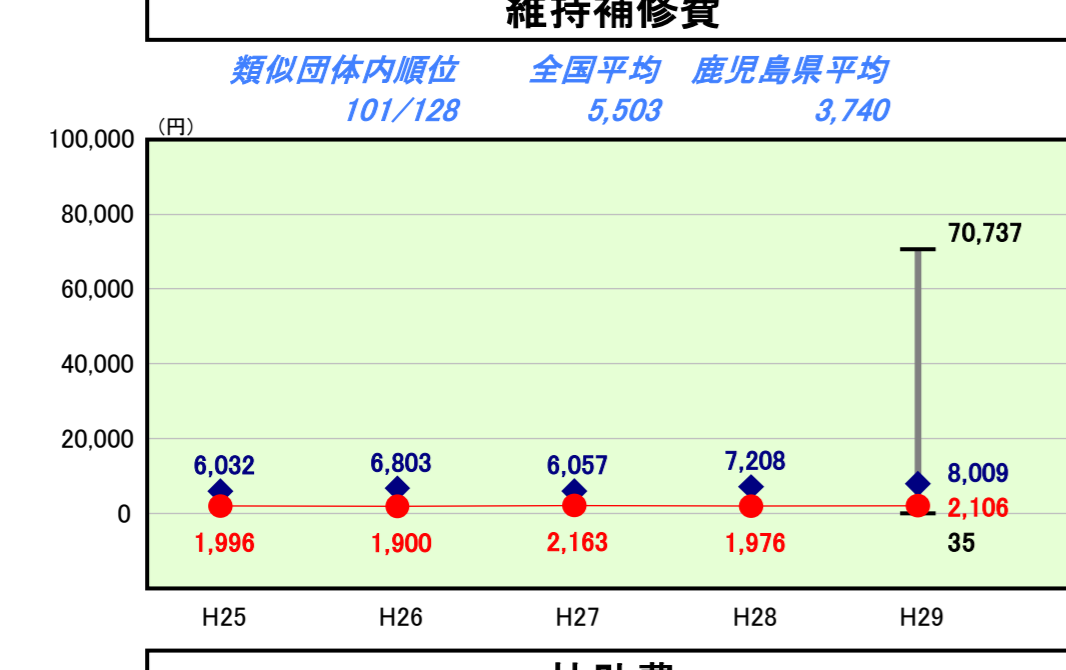
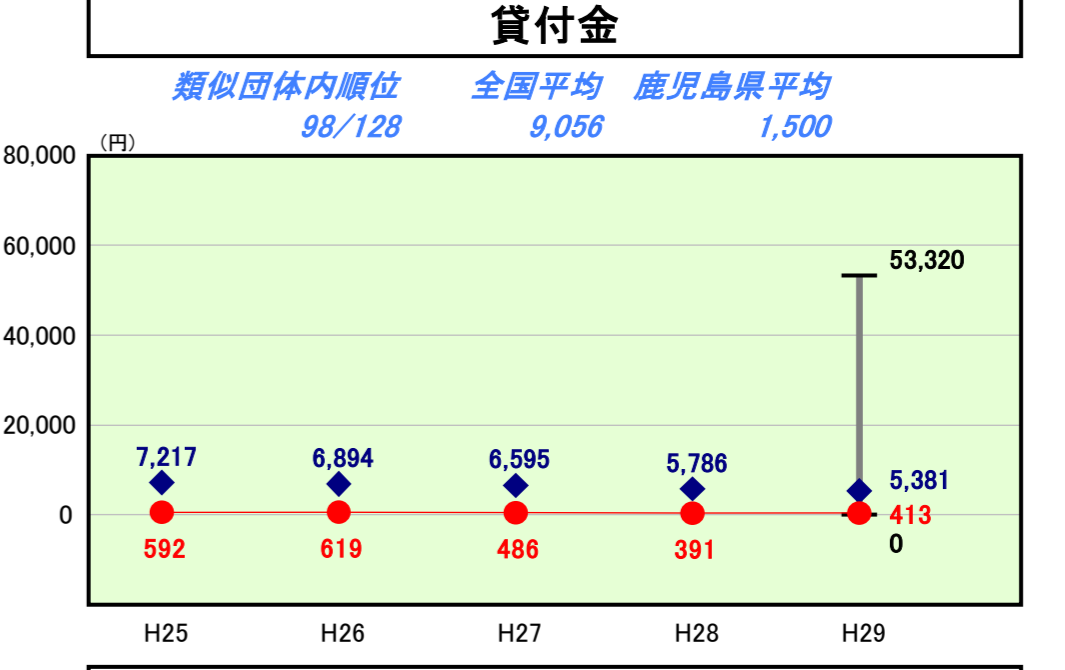
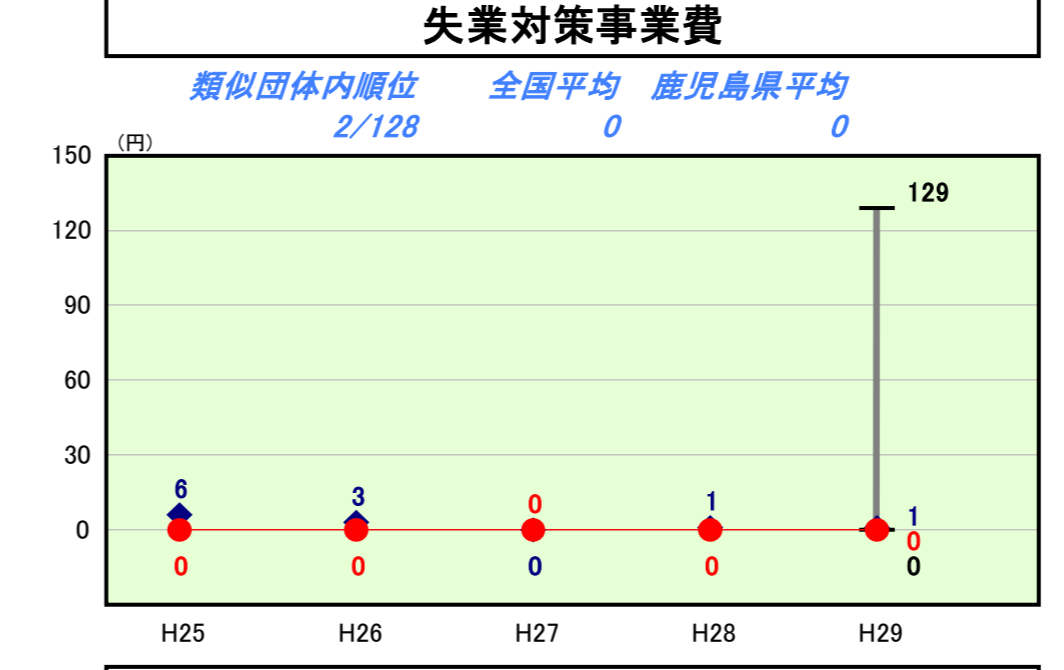
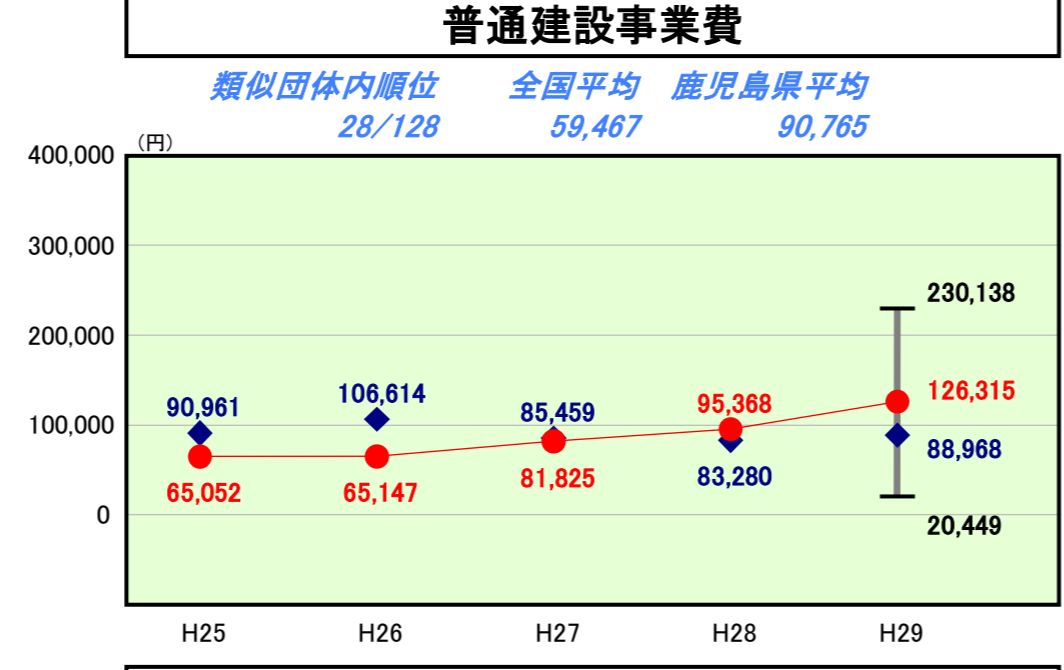
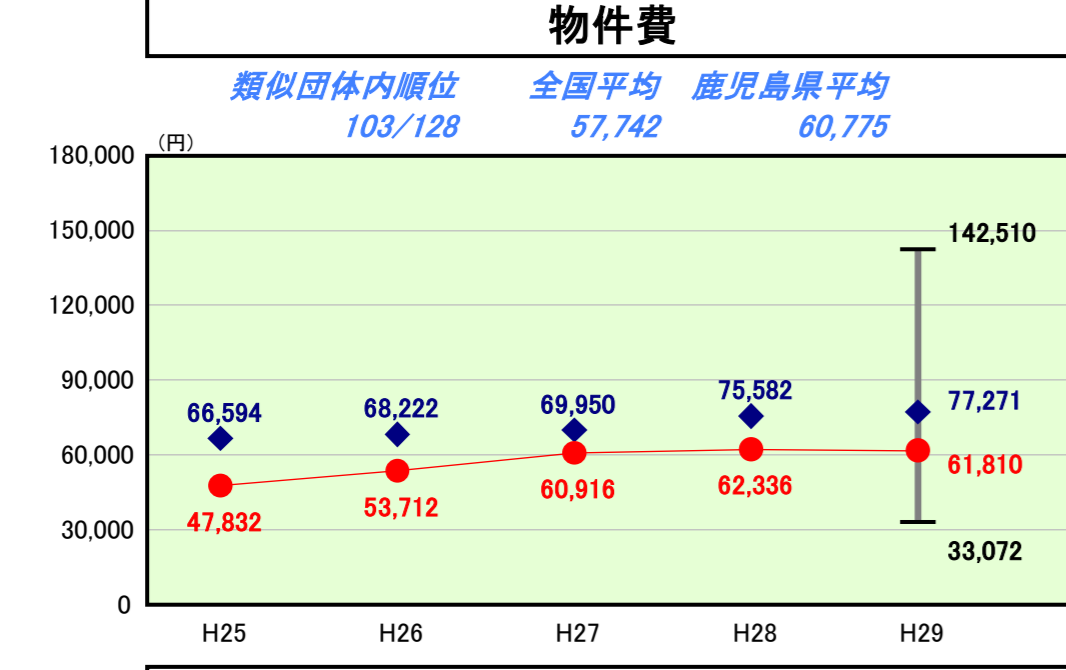
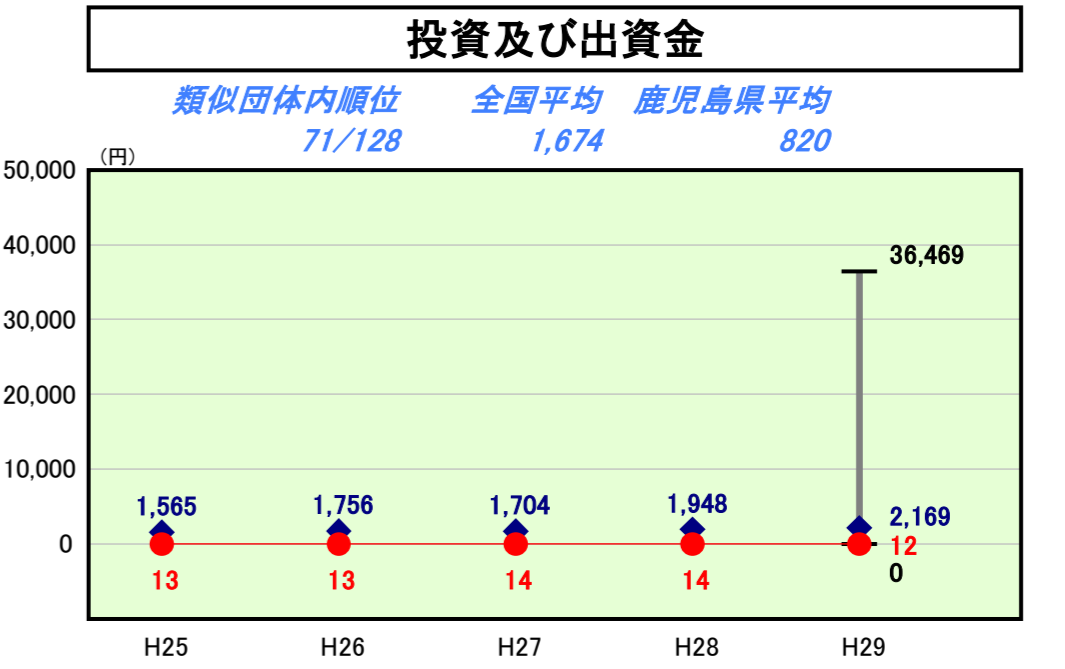
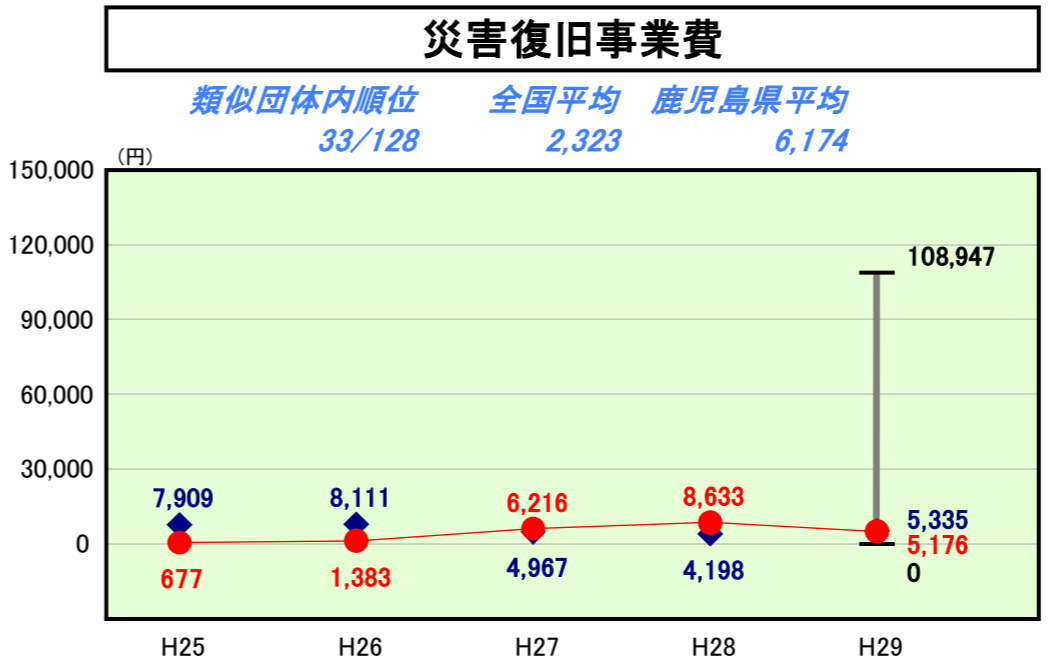
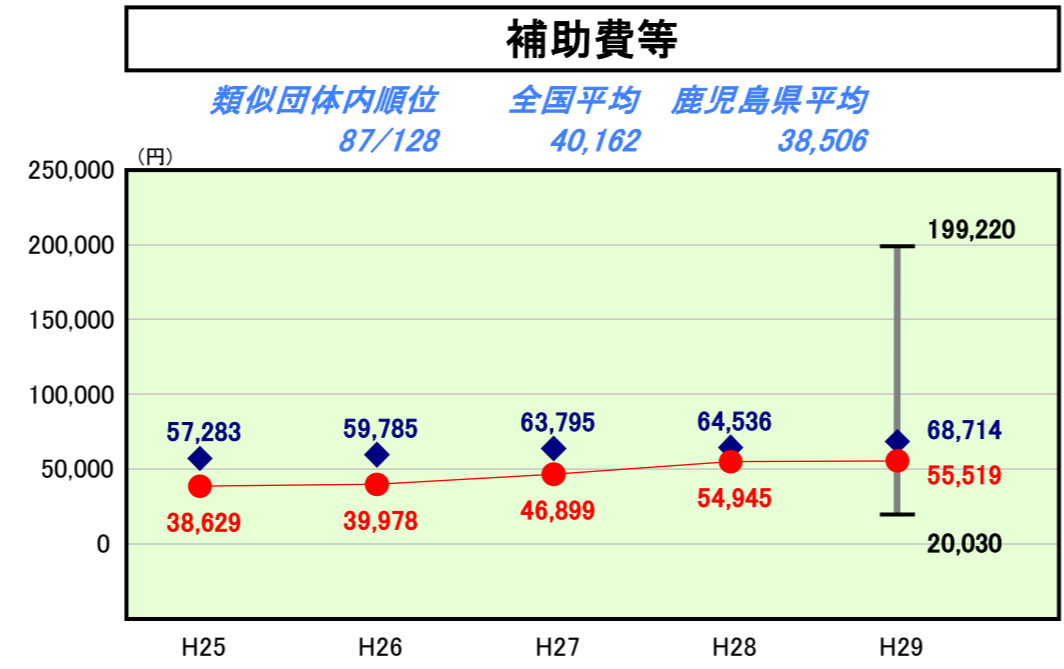
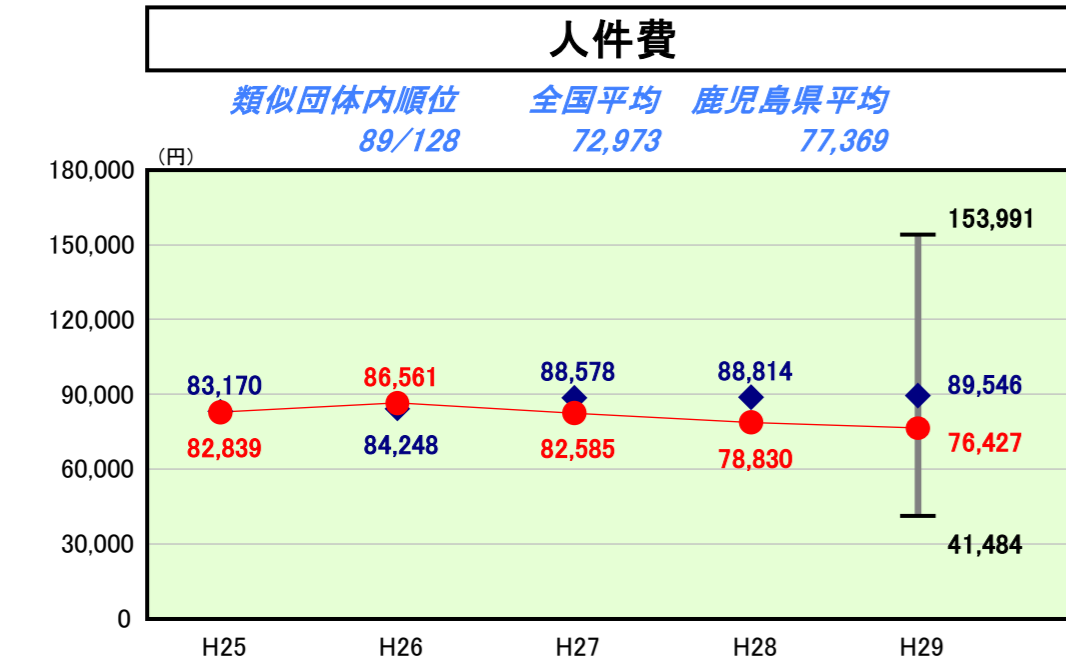
平成29年度

鹿児島県指宿市

人口	41,631人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	41,279人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	148.84km ²	実質公債費比率	8.8%
歳入総額	25,631,352千円	将来負担比率	35.0%
歳出総額	24,678,124千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-1
実質収支	831,675千円	(年度毎)	H28 I-1 H29 I-1
標準財政規模	12,605,186千円		
地方債現在高	25,858,278千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

- ・歳出決算総額は、住民一人当たり592,782円となっている。
- ・主な構成項目である人件費は、人口1,000人当たり職員数を類似団体と比較すると0.75人少なく、住民一人当たり76,427円で前年度決算額と比較すると約3.0%減少しており、類似団体平均と比べても低い水準にある。これは、退職者の補充抑制等による職員数の削減、時間外手当の縮減など、行財政改革への取り組みを通じて人件費の削減に努めていることが主な要因である。
- ・普通建設事業費は住民一人当たり126,315円となっており、類似団体と比較して一人当たりのコストが高い状況となっている。これは、近年の公共施設の耐震化・大規模改修事業や道路新設改良事業の増加等によるものであり、前年度決算と比較すると32.5%増となっている。このため、今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、事業の取捨選択を徹底していくことで、計画的な事業の執行を目指すこととしている。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

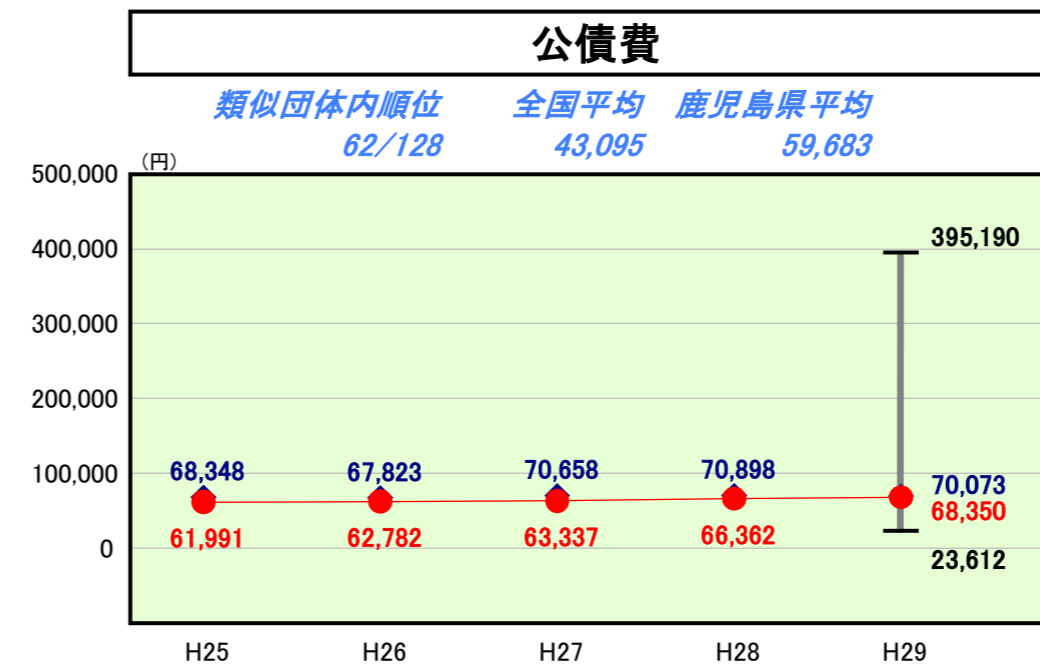
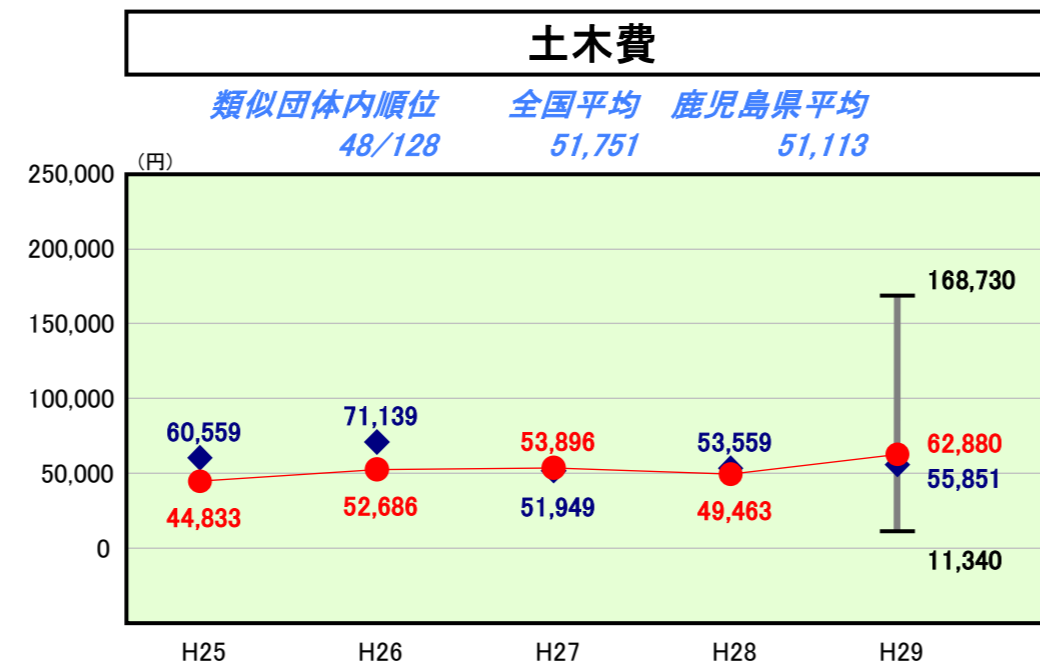
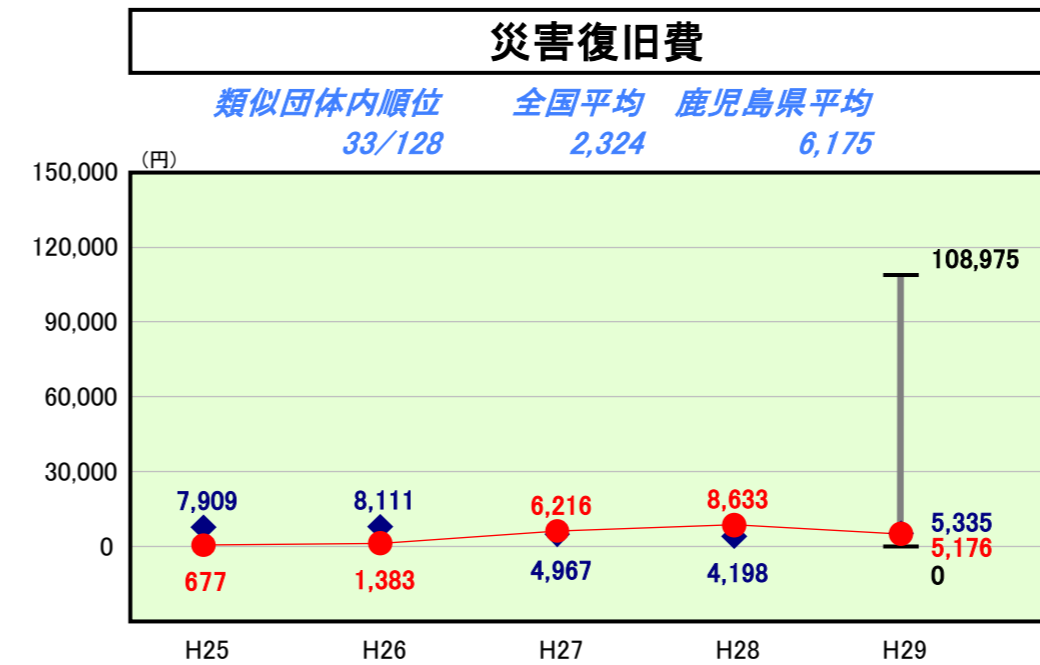
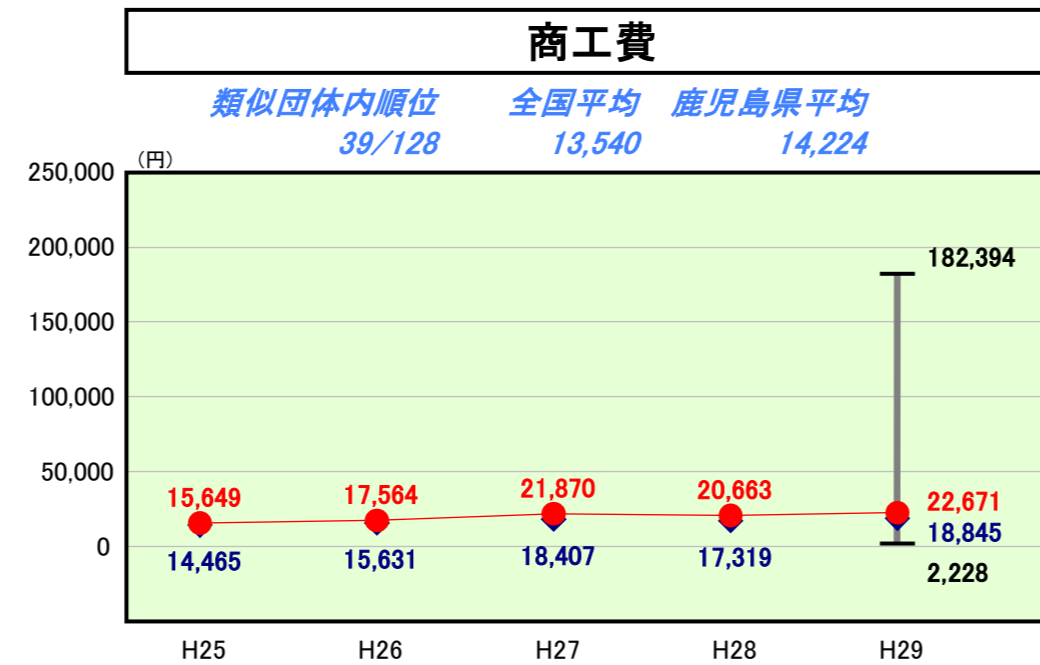
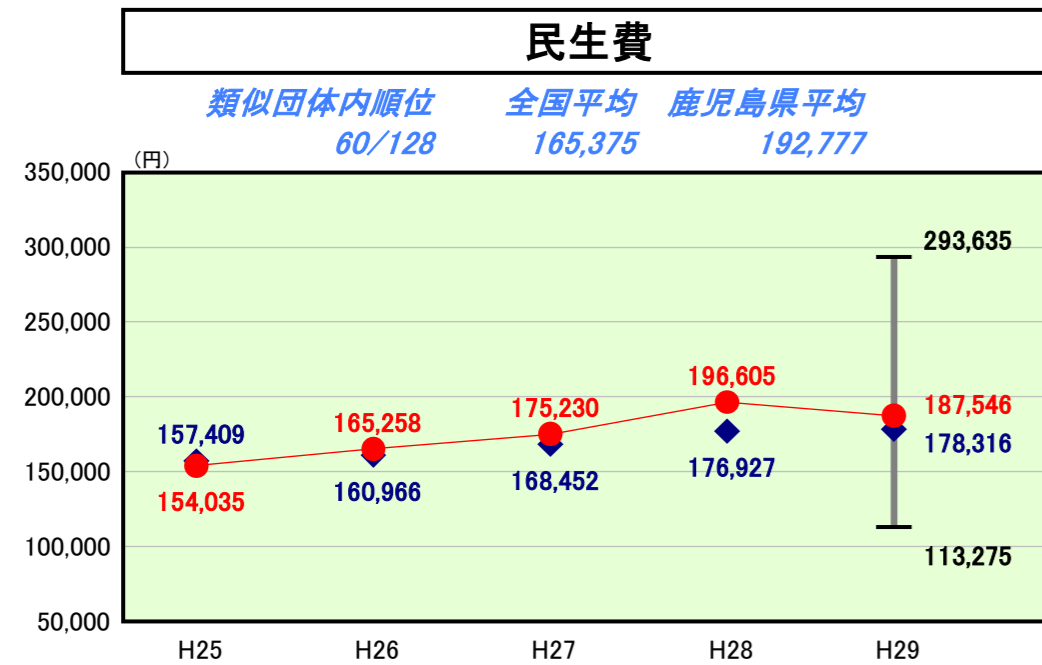
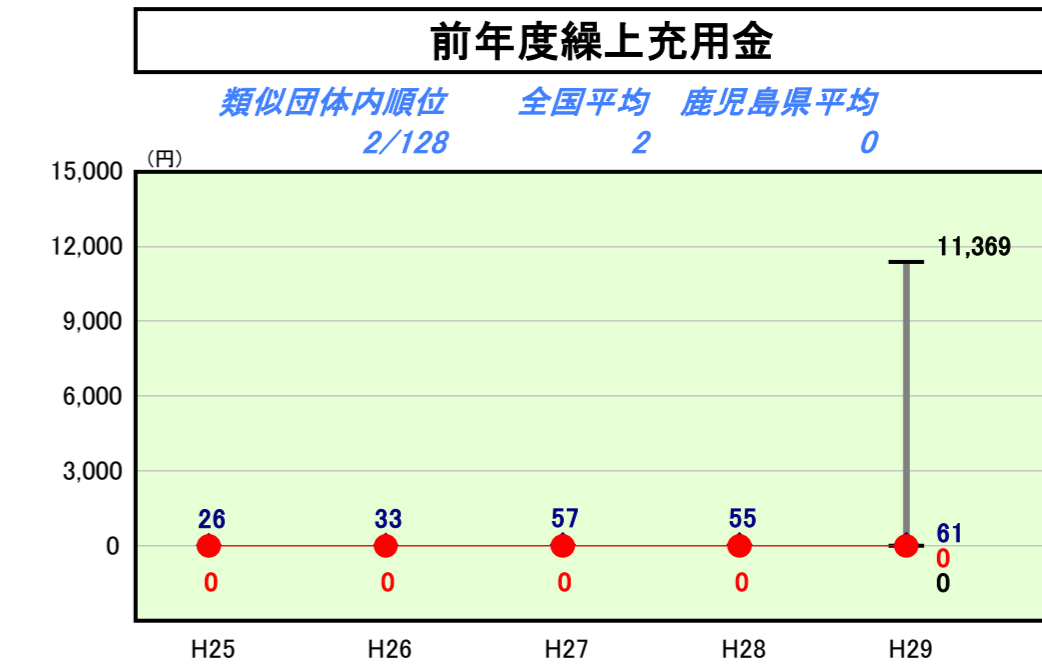
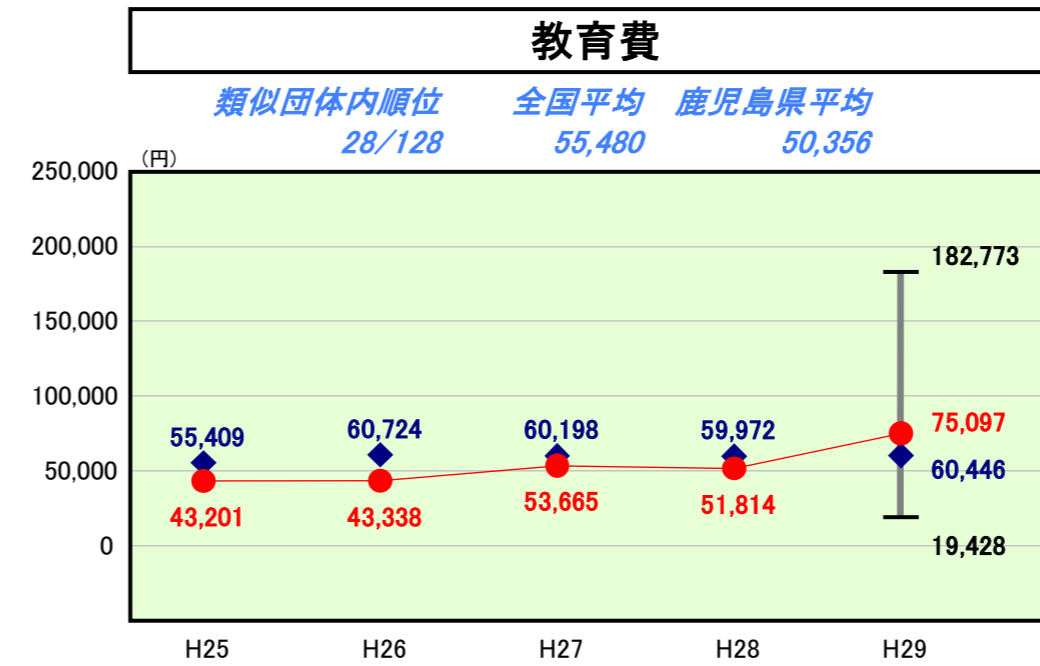
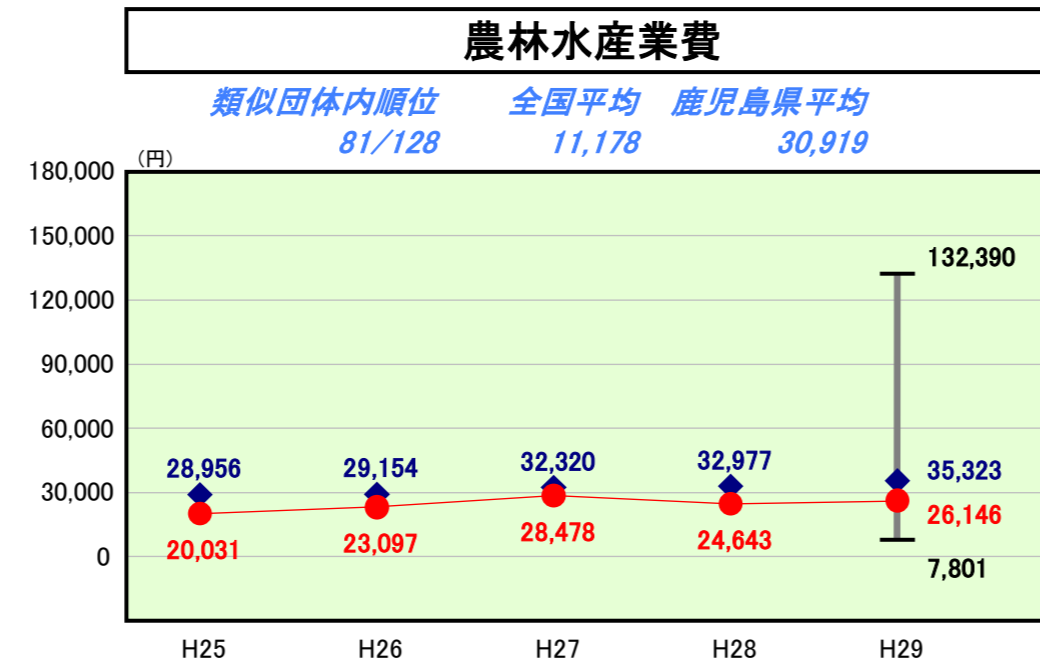
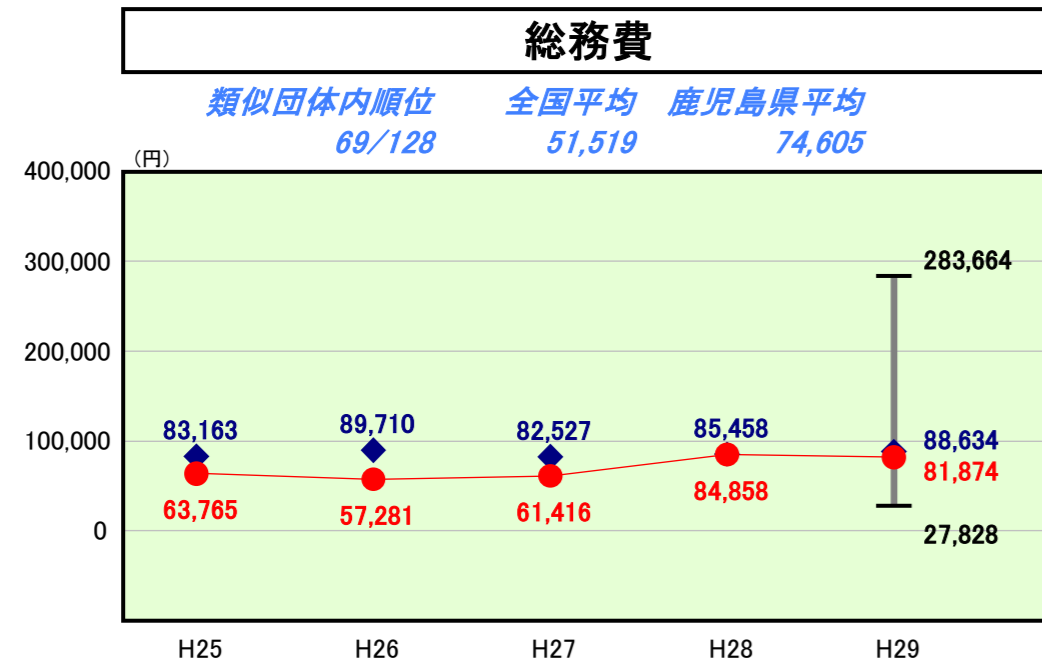
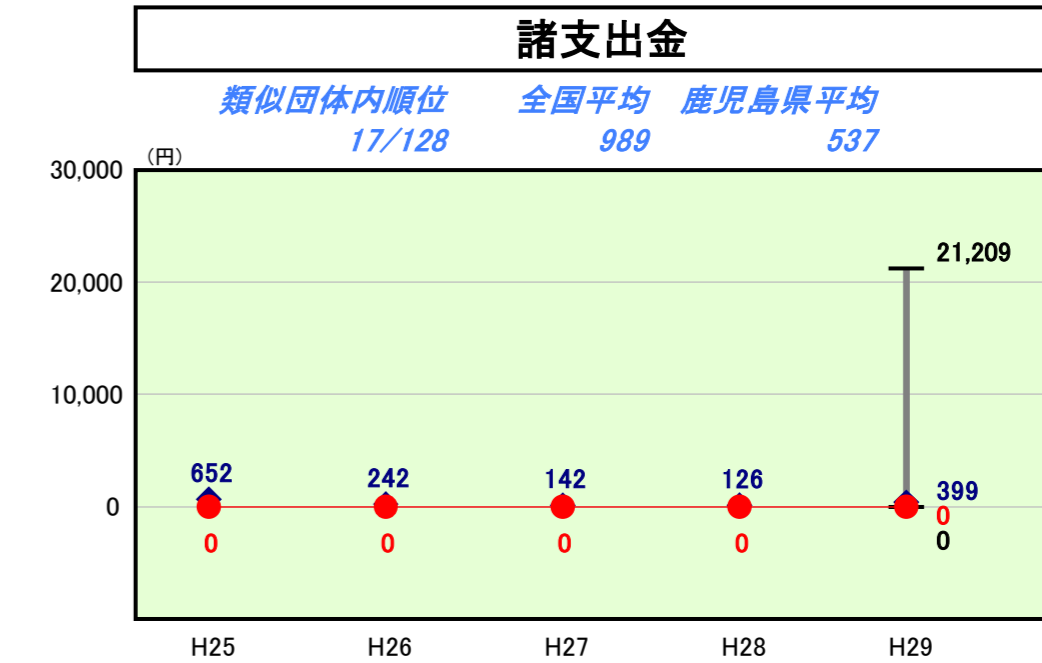
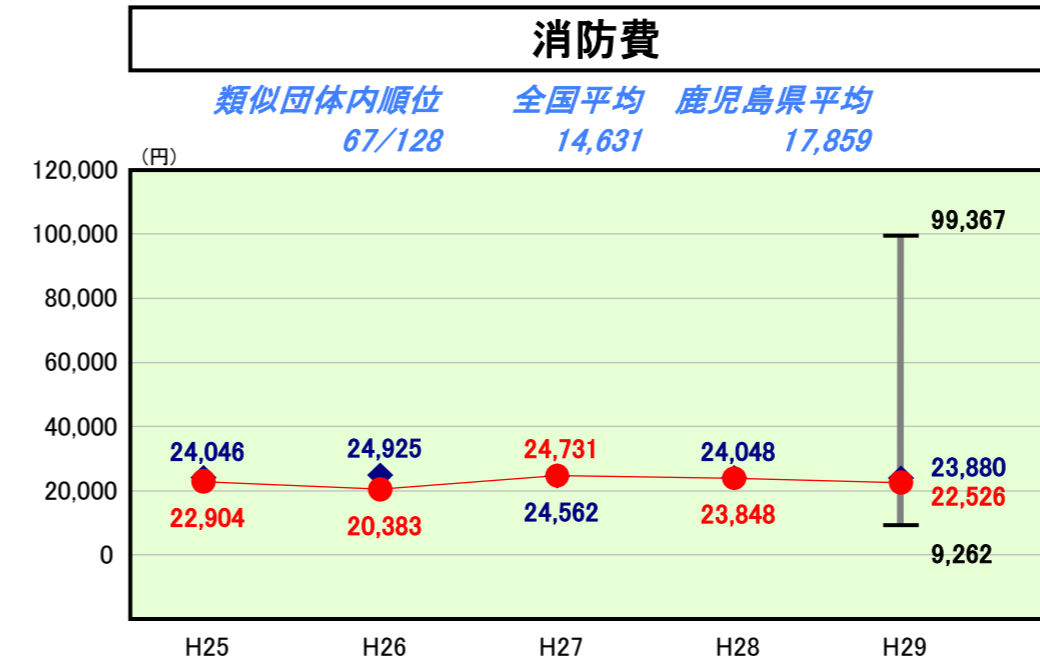
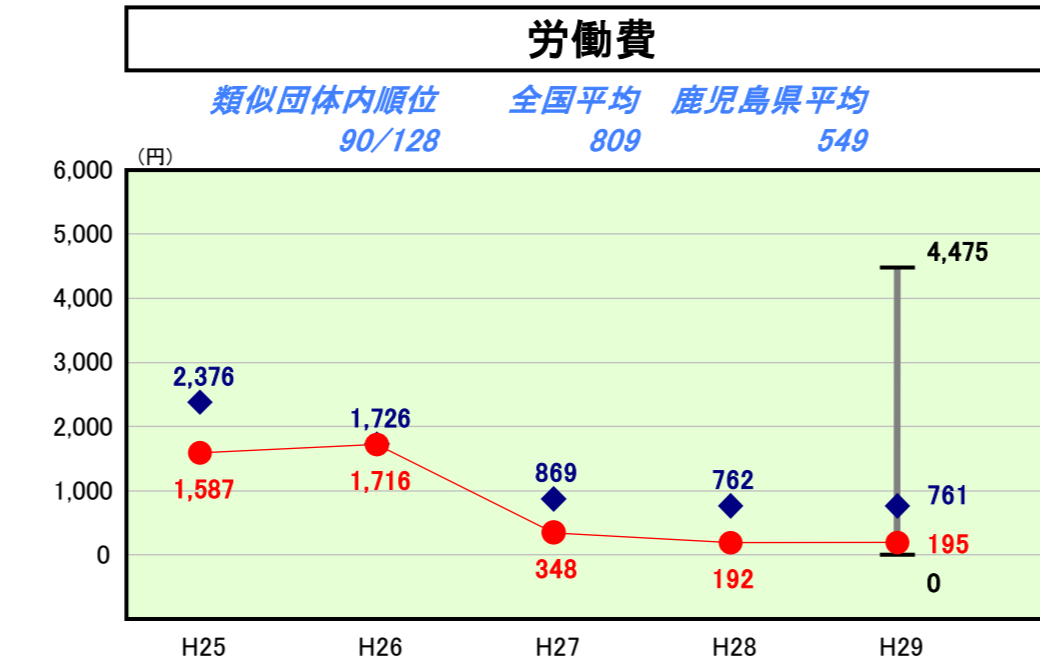
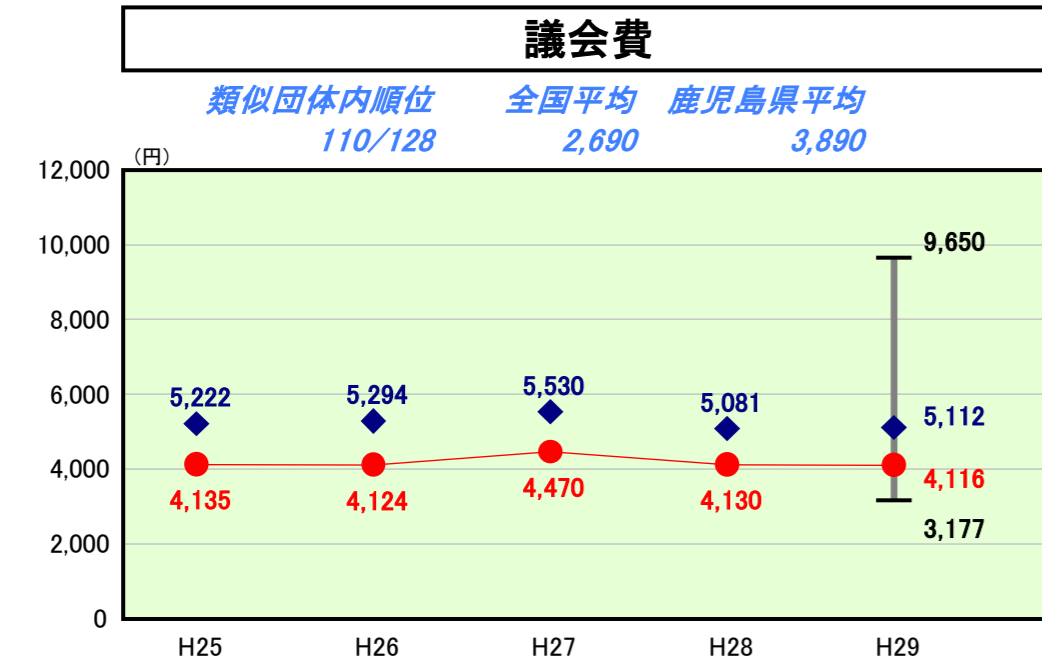
平成29年度

鹿児島県指宿市

人口	41,631人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	41,279人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	148.84km ²	実質公債費比率	8.8%
歳入総額	25,631,352千円	将来負担比率	35.0%
歳出総額	24,678,124千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-1
実質収支	831,675千円	(年度毎)	H28 I-1 H29 I-1
標準財政規模	12,605,186千円		
地方債現在高	25,858,278千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

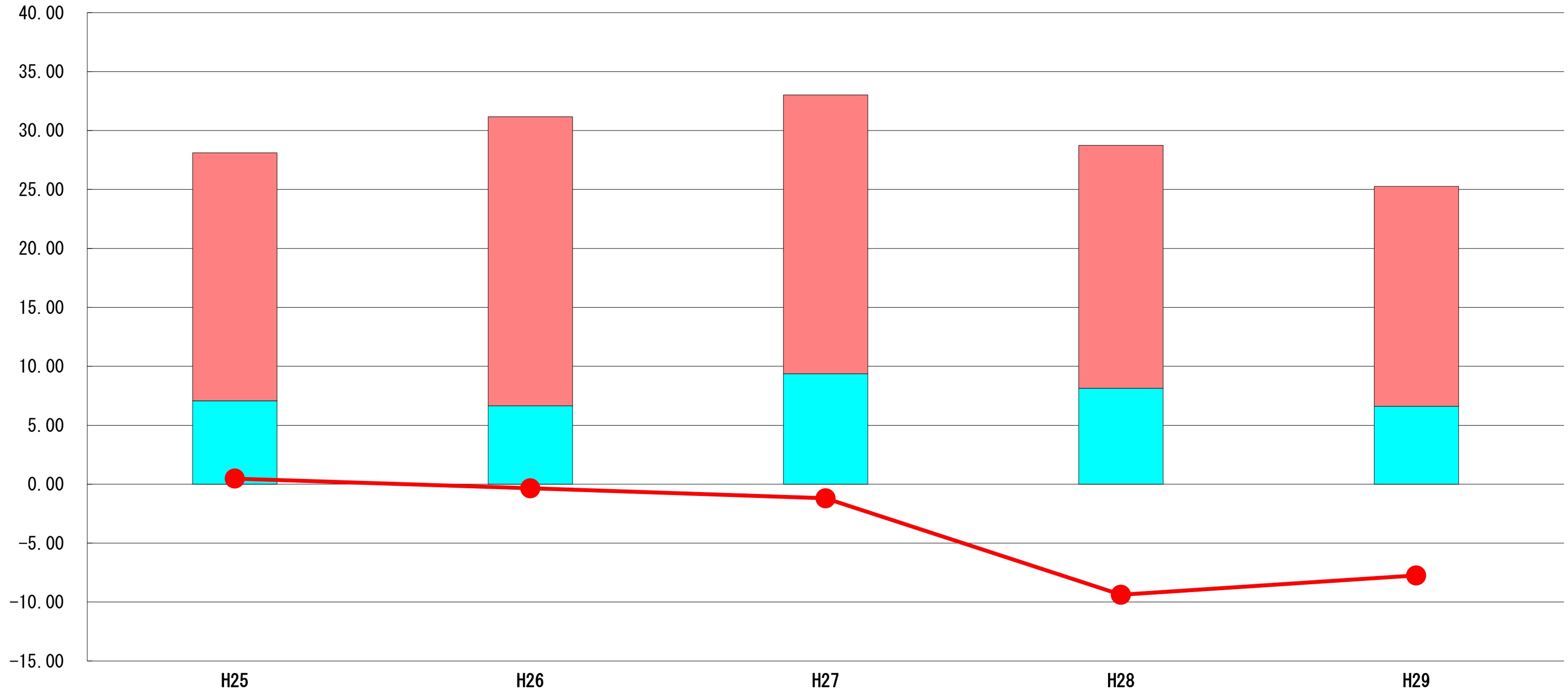
- ・土木費は、住民一人当たり62,880円で前年度決算額と比較すると27.1%増となっており、類似団体平均より高くなっている。決算額全体で見ると、土木費のうち土地区画整理事業や道路改良事業に要する費用の増加が要因となっている。これは、駅周辺の整備及び生活環境の向上を図るため取り組んできたものである。今後は、区画整理事業の一部が平成30年度に終了することから土木費の減少が見込める。
- ・教育費は、住民一人当たり75,097円で前年度決算額と比較すると25.2%増となっており、類似団体平均より高くなっている。決算額全体で見ると、教育費のうち体育施設費に要する費用の増加が要因となっている。これは、市総合体育館の大規模改修により普通建設事業費が増額となったものである。今後は、国民体育大会の施設整備も見込まれることから、他の公共施設整備事業を勘案しながら計画的に行い、事業費の平準化を図る。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成29年度

鹿児島県指宿市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		21.04	24.54	23.66	20.61	18.66
 実質収支額		7.08	6.64	9.36	8.13	6.60
 実質単年度収支		0.47	▲ 0.35	▲ 1.20	▲ 9.38	▲ 7.75

分析欄

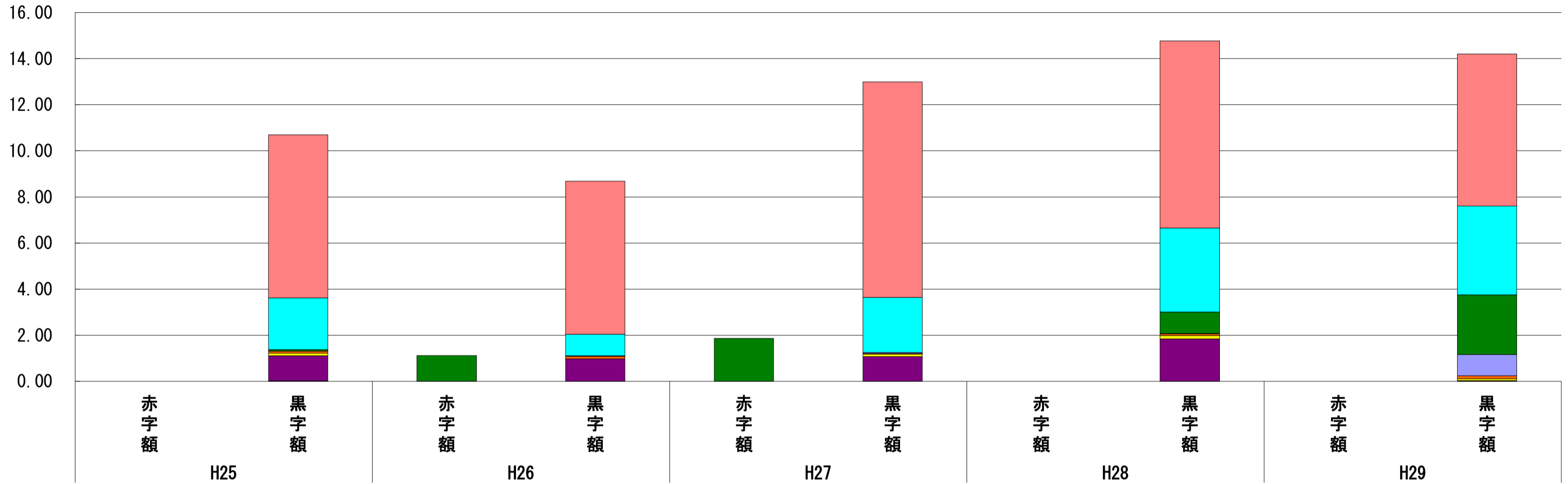
平成21年度に標準財政規模の5%しかなかった財政調整基金は、平成26年度までに24.5%まで増額させ、平成27年度以降の公共施設老朽化対策等では、計画的な事業執行により財源確保に努めたが、平成29年度は18.7%まで減少した。今後は国民体育大会に係る施設整備、公共施設の老朽化による耐震化・大規模改修事業が控えていることから、更に減少する見込みだが大規模事業が終了する平成37年度以降は、計画的な事業執行により、財政調整基金の残高を標準財政規模に対する割合の20%前後で推移できるよう努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成29年度

鹿児島県指宿市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
一般会計		7.07	6.64	9.35	8.12	6.59
指宿市水道事業		2.25	0.93	2.39	3.64	3.86
指宿市国民健康保険特別会計		0.06	▲ 1.12	▲ 1.86	0.93	2.59
指宿市後期高齢者医療特別会計		0.00	0.02	0.04	0.02	0.92
指宿市公共下水道事業特別会計		0.09	0.11	0.03	0.07	0.13
指宿市唐船峡そうめん流し事業特別会計		0.11	0.00	0.10	0.15	0.08
指宿市介護保険特別会計		1.09	0.98	1.08	1.84	0.02
指宿市温泉配給事業特別会計		0.02	0.00	0.00	0.00	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

国民健康保険特別会計は、少子高齢化及び医療の高度化に伴い一人当たりの医療費は増加傾向にあるが、歳出の6割を占める保険給付費は減少傾向にあり、平成29年度の形式収支は2年連続で黒字収支となっている。

これは、被保険者数の減に伴い保険給付費が減少したこと、また、調剤価格が下がったことに伴うもので、抜本的な改善が図られたものではない。

国民健康保険特別会計への赤字補填的な繰出金が一般会計の負担となっていることから、各種施策を通して市民の健康増進を図るとともに、平成30年度から市町村保険者が県へ移行されることを踏まえ、国民健康保険税の徴収率の向上を図るなど、財政運営の健全化に努める。

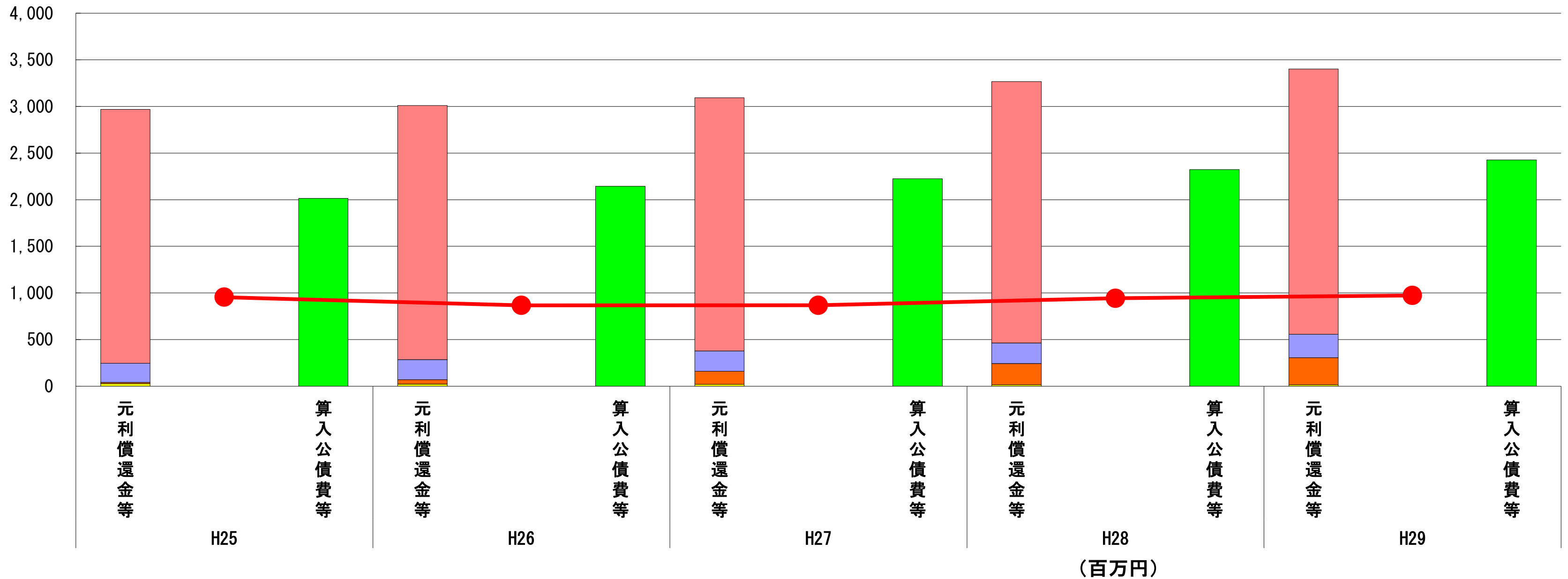
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

鹿児島県指宿市

(百万円)



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,723	2,725	2,714	2,803	2,845
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		206	215	219	220	250
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		12	46	140	229	292
	債務負担行為に基づく支出額		29	24	20	15	14
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,015	2,143	2,225	2,324	2,428
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		955	867	868	943	973

分析欄

公債費抑制のため、平成26年度まで地方債発行額を償還元金の範囲内に抑制してきたが、平成27年度から、公共施設の整備・改修等が集中的に行われていることから、償還元金を超える地方債発行額となり元利償還金は増加している。経常収支比率に占める公債費の割合について、算入公債費等は交付税措置率の高い財政上有利な地方債を活用しているが、類似団体と比較し高い水準にあり、実質公債費比率は8.8%に増加している。

今後は、国民体育大会に係る施設整備や公共施設等の耐震化、老朽化対策事業が予定されるため、公債費のピークが平成32年～33年度と見込まれるため、地方債発行を伴う普通建設事業の計画的な実施により抑制に努める。

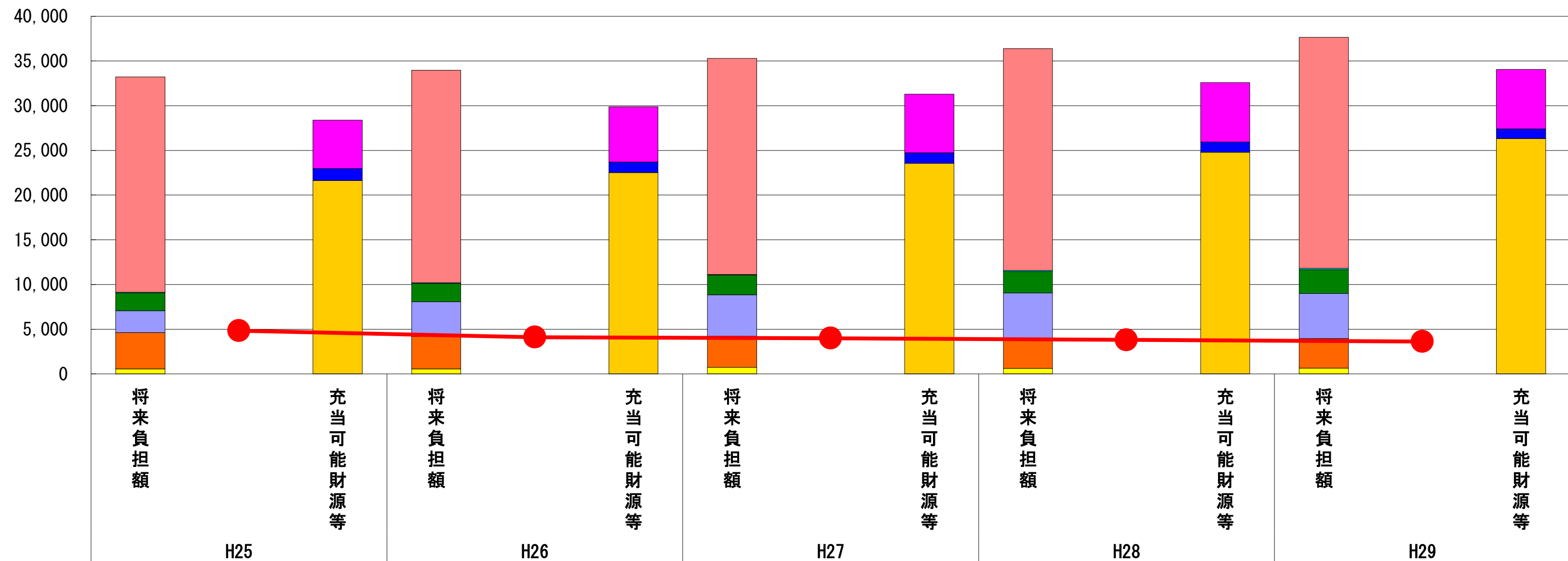
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

鹿児島県指宿市

(百万円)



(百万円)

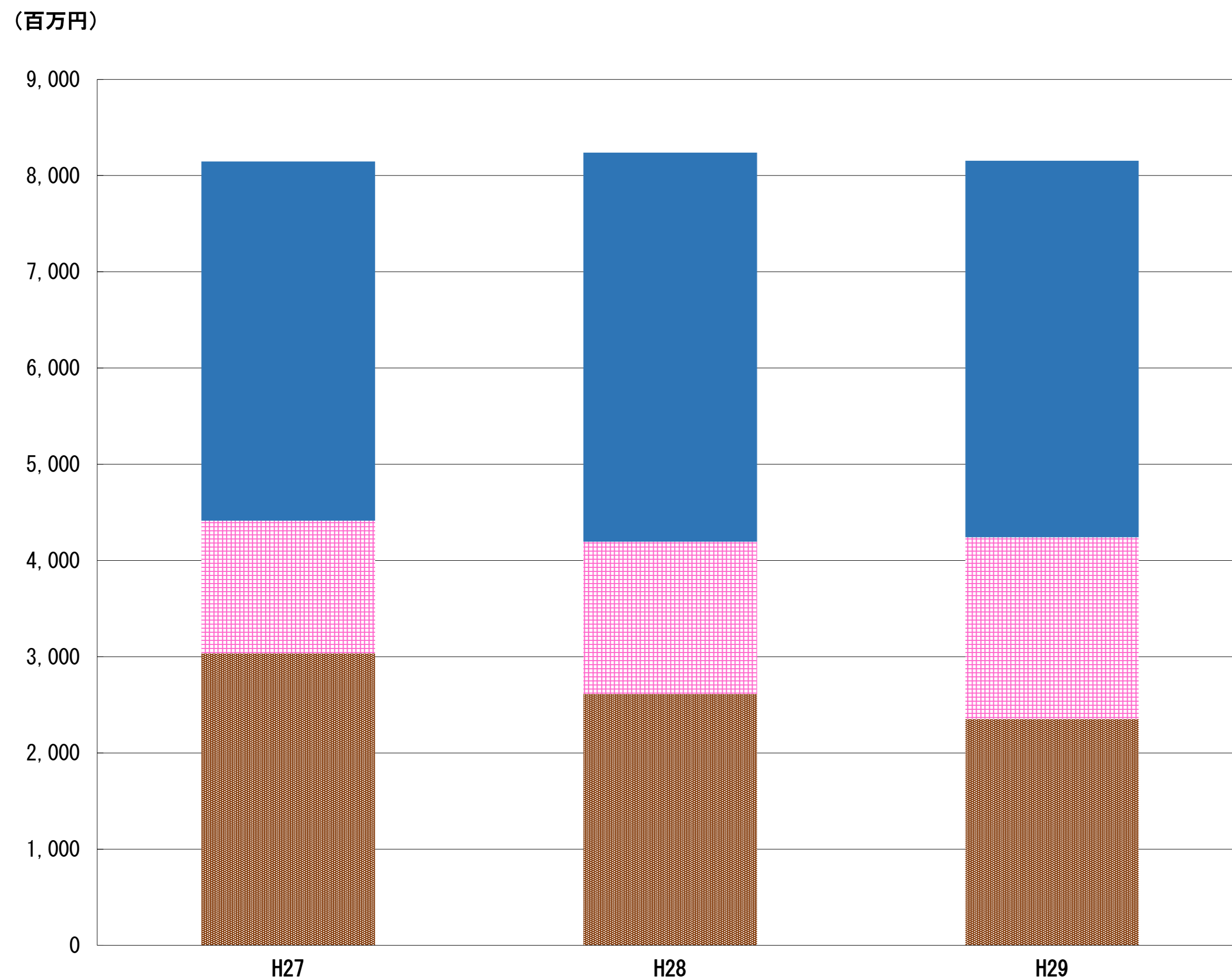
分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		24,079	23,786	24,179	24,798	25,858
	債務負担行為に基づく支出予定額		85	69	54	134	129
	公営企業債等繰入見込額		1,995	2,055	2,200	2,405	2,687
	組合等負担等見込額		2,454	3,901	4,651	5,035	5,048
	退職手当負担見込額		4,069	3,611	3,473	3,393	3,309
	設立法人等の負債額等負担見込額		543	559	732	619	630
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,433	6,173	6,564	6,644	6,634
	充当可能特定歳入		1,334	1,193	1,189	1,143	1,108
	基準財政需要額算入見込額		21,630	22,507	23,541	24,797	26,302
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,828	4,108	3,995	3,801	3,618

分析欄

将来負担額として、地方債残高や公営企業債等繰入見込額が増加しているが、充当可能財源等の基準財政需要額算入見込額が増加していることで将来負担比率の分子は減少傾向にある。公営企業債等繰入見込額は、下水道整備に伴う地方債の借入により、今後も負担等の見込額が増加する予定であることから、将来負担比率を増加させないために、充当可能基金の増額確保や有利な地方債の計画的な借入に努める。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H27	H28	H29
其他特定目的基金	合併まちづくり基金	2,004	1,998	1,937
	公共施設整備基金	653	817	657
	ふるさと振興基金	571	472	473
	ふるさと応援基金	134	380	461
	鹿児島県市町村職員退職手当組合負担金準備基金	265	267	268
	基金残高合計		8,148	8,240

平成29年度

鹿児島県指宿市

基金全体

（増減理由）

平成28年度決算剰余金として、「減債基金」に3億円積み立てた一方、一般会計の事業に充てられる「財政調整基金」を7億8千万円取り崩したこと、庁舎大規模改修や運動施設改修等に伴い「公共施設整備基金」を1億6千万円取り崩したこと、子ども医療費助成事業等に伴い「合併まちづくり基金」を6千万円取り崩したこと、定住環境整備事業等に伴い「ふるさと応援基金」を1億9千万円取り崩したこと等により、基金全体としては、約9千万円の減となった。

（今後の方針）

これまで公共施設の整備に向けて継続的に積み立ててきた公共施設整備基金や減債基金を活用しながら、財政調整基金の適正な残高を維持できるよう努める。

財政調整基金

（増減理由）

普通交付税の合併算定替特例措置の適用期限終了に伴う一般財源の減
 市民税（市民・法人）、市たばこ税の減
 単独事業の増に伴う財源不足の増
 公共施設の改修整備など、起債事業の計画的実施による財源不足の増

（今後の方針）

財政調整基金の残高は、標準財政規模（12,605百万円）の20%（2,521百万円）を目途に積み立てよう努めてきたが、公共施設の改修等により短期的に20%を下回るものの、中長期的（平成37年）には標準財政規模の20%を目安として積み立てていく見込みである。

減債基金

（増減理由）

決算剰余金を3億円積み立てたことによる増加

（今後の方針）

平成30年度から地方債償還額が増加し、平成32～33年度でピークを迎えることから、平成30年度以降は取り崩しにより減少する見込み。

其他特定目的基金

（基金の用途）

合併まちづくり基金：合併に伴う住民の一体感の醸成並びに個性ある地域の活性化及び均衡ある発展に資する事業
 公共施設整備基金：公共又は公用施設の整備費用
 ふるさと振興基金：指宿市ふるさと市町村圏の振興整備に資する事業
 ふるさと応援基金：将来都市像（食料供給、健康産業、保養観光、生活充実、国際共栄）を実現する事業
 鹿児島県市町村職員退職手当組合負担金準備基金：指宿市職員の退職手当の支払いに要する費用

（増減理由）

庁舎大規模改修や運動施設改修等に伴い「公共施設整備基金」を1億6千万円取り崩したこと、子ども医療費助成事業等に伴い「合併まちづくり基金」を6千万円取り崩したこと、定住環境整備事業等に伴い「ふるさと応援基金」を1億9千万円取り崩したこと等により、其他特定目的基金としては、1億3千万円の減となった。

（今後の方針）

公共施設整備基金：これまで公共施設の整備に向けて継続的に積み立てており、今後も耐震化・老朽化対策や新規整備等に活用することから、中期的に減少となる。
 ふるさと応援基金：ふるさと納税の推進により積立金の増額を見込んでおり、今後も将来都市像の実現に向け、積極的・効果的に活用しながら基金残高の増額を予定している。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

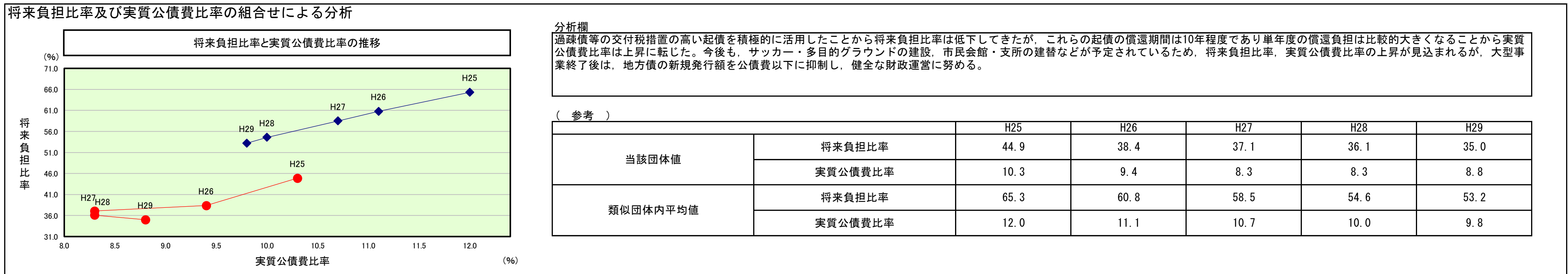
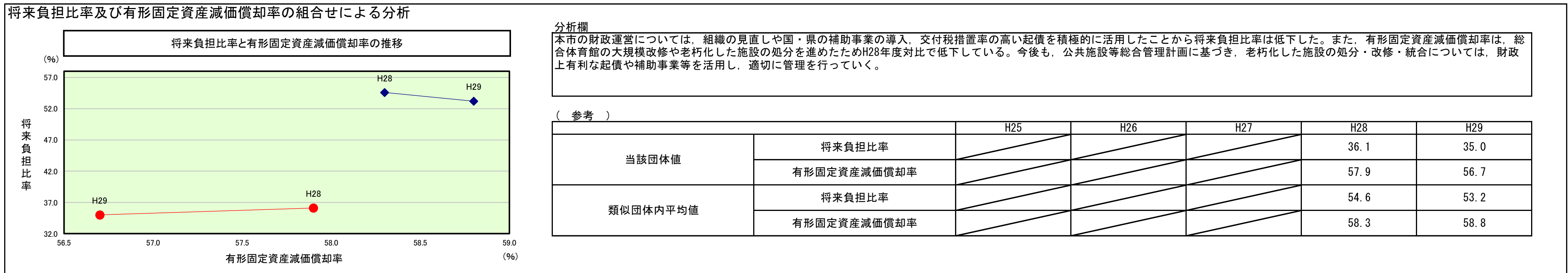
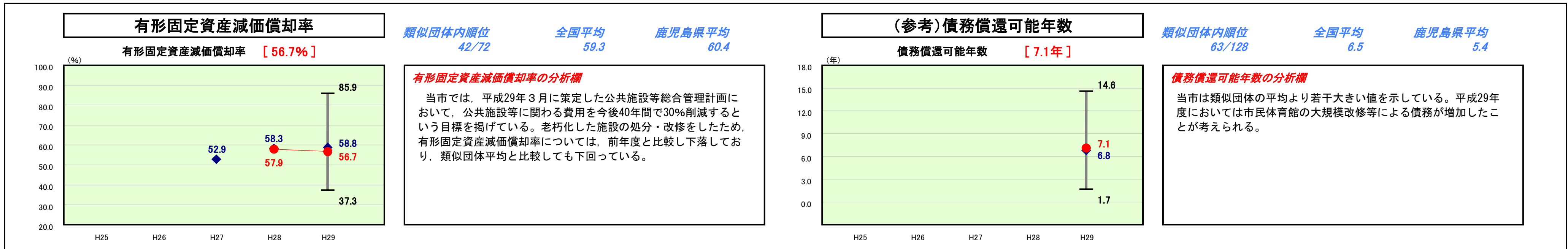
平成29年度

鹿児島県指宿市

人口	41,631 人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	41,279 人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	148.84 km ²	実質公債費比率	8.8 %
歳入総額	25,631,352 千円	将来負担比率	35.0 %
歳出総額	24,678,124 千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-1
実質収支	831,675 千円	(年度毎)	H28 I-1 H29 I-1
標準財政規模	12,605,186 千円		
地方債現在高	25,858,278 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
L 最大値及び最小値

- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。

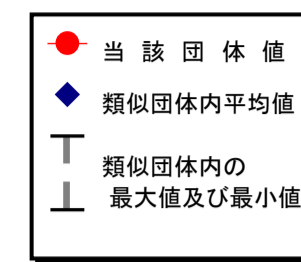


(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

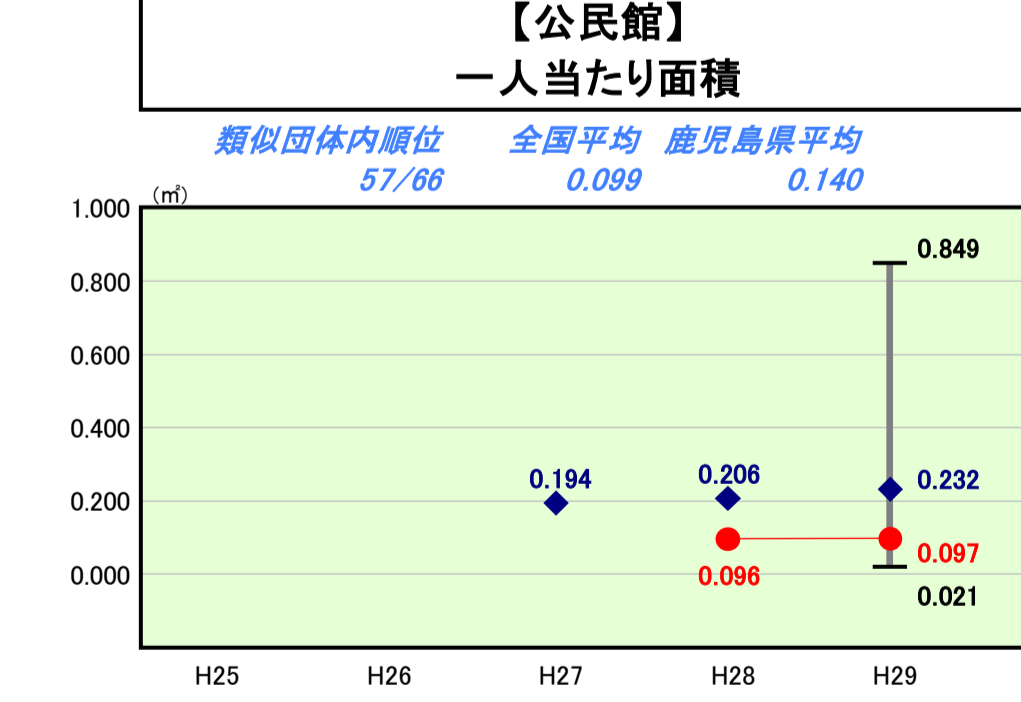
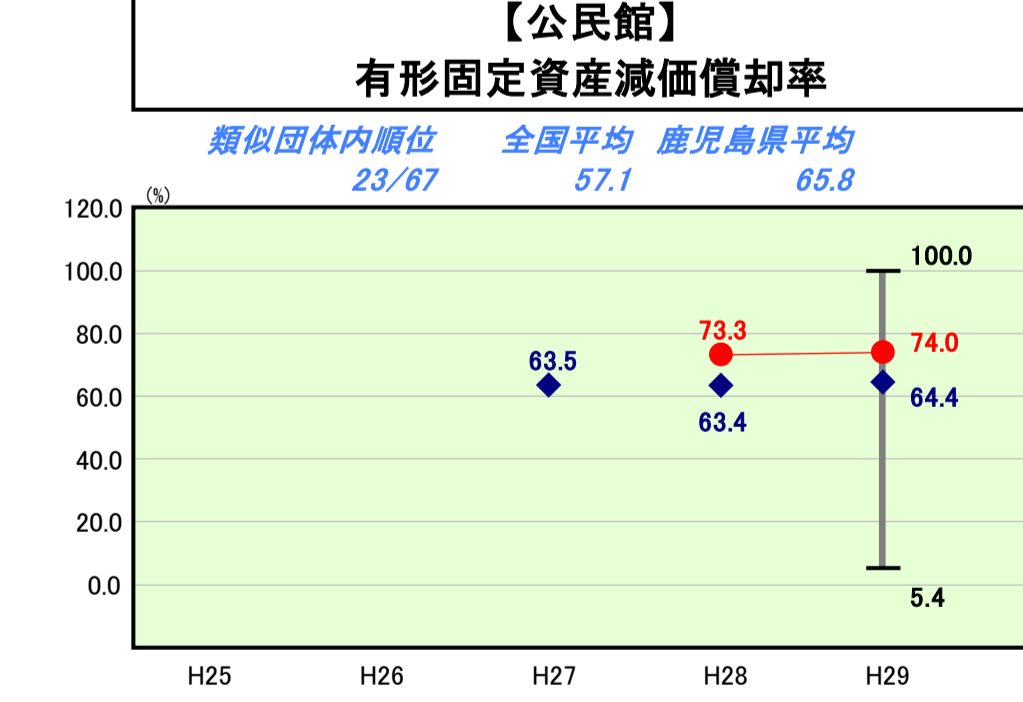
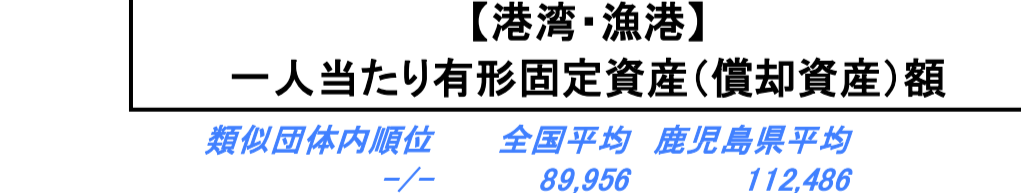
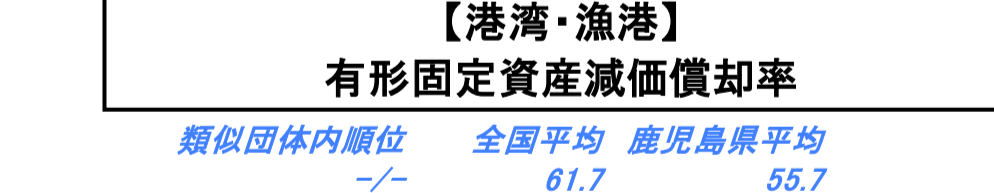
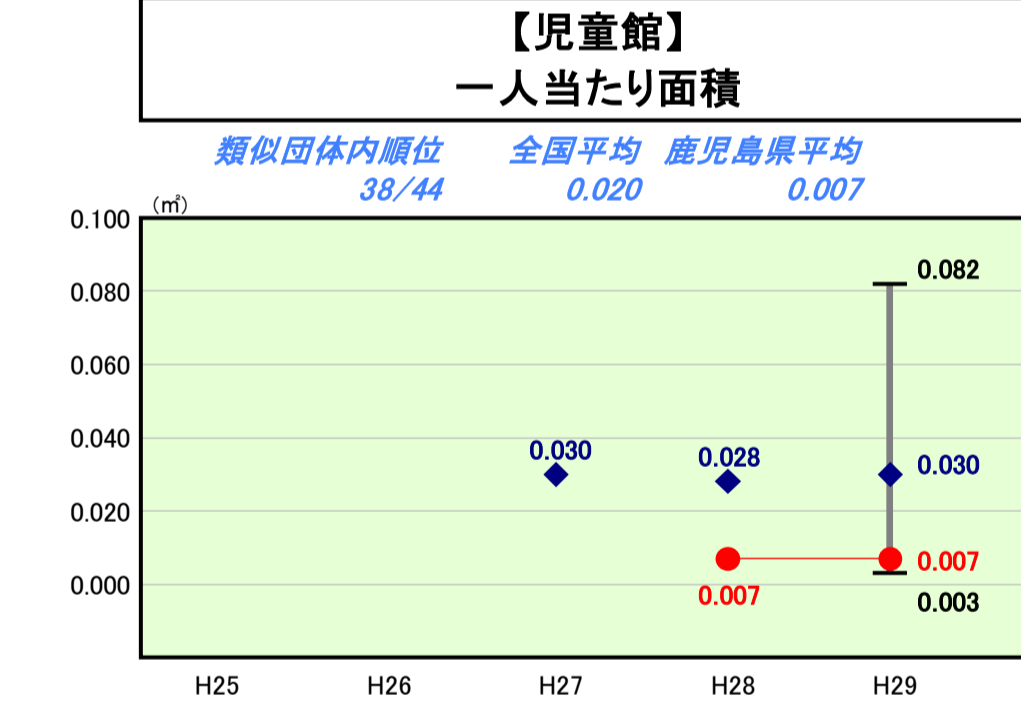
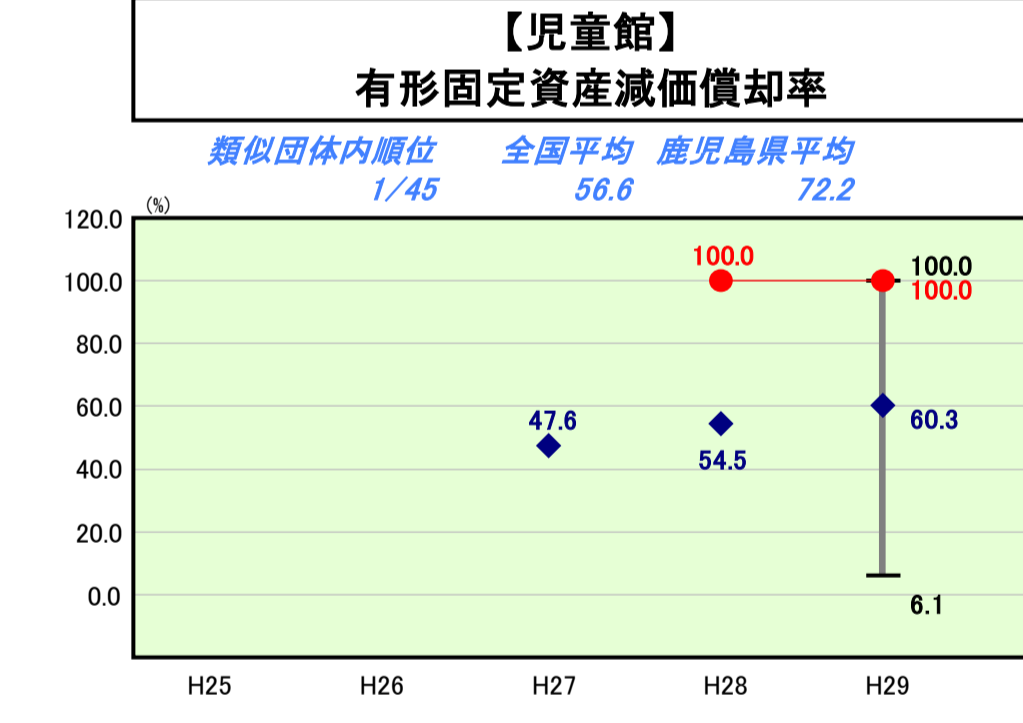
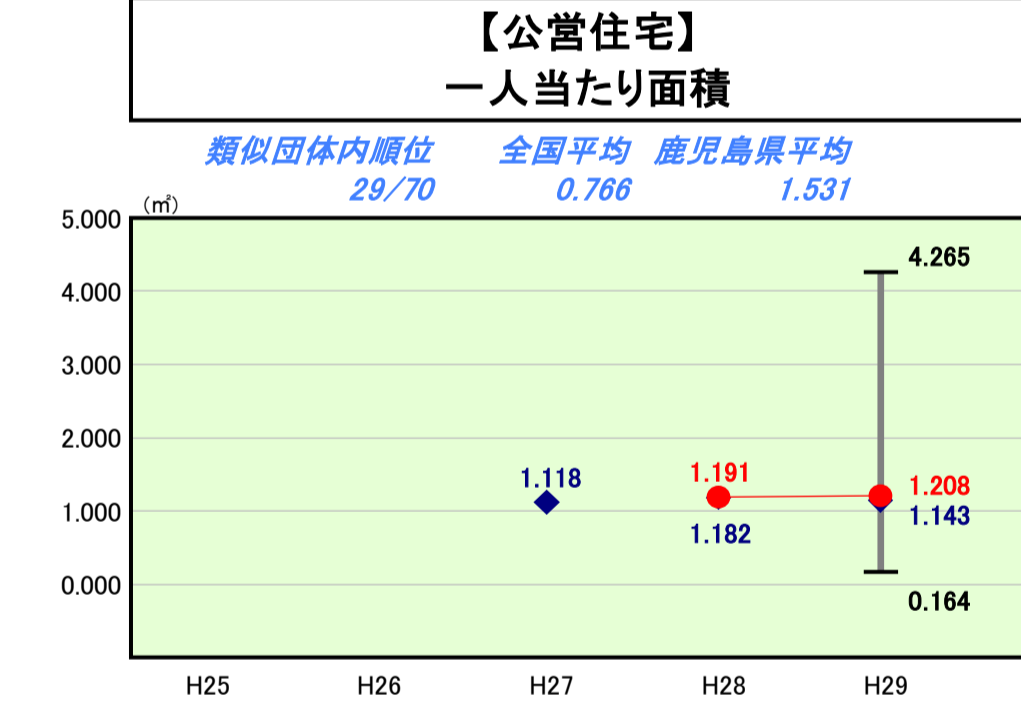
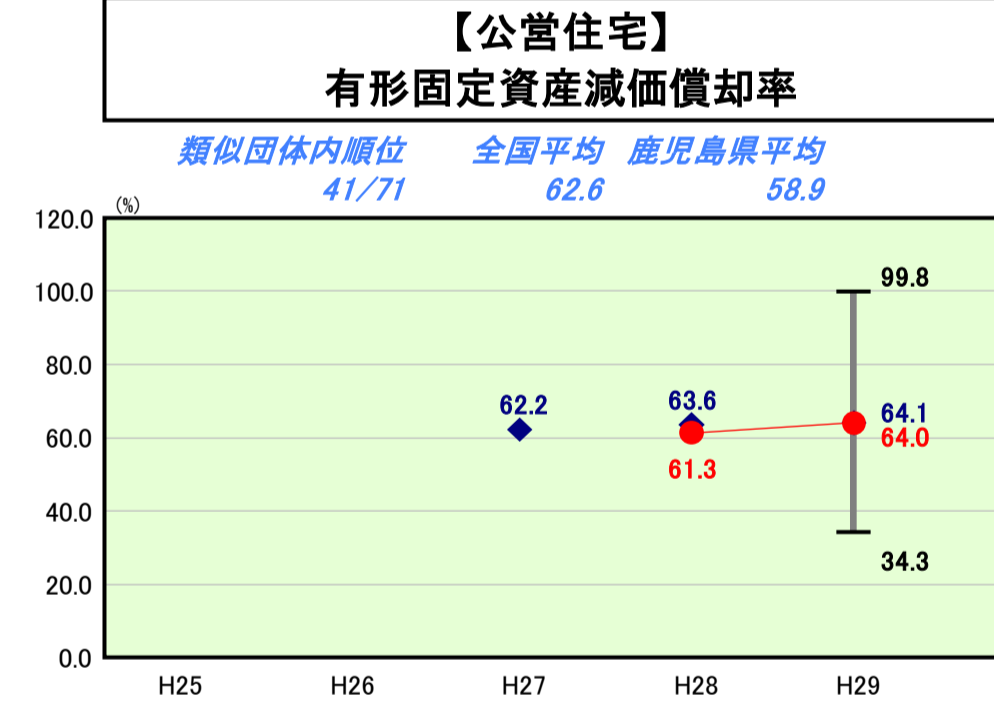
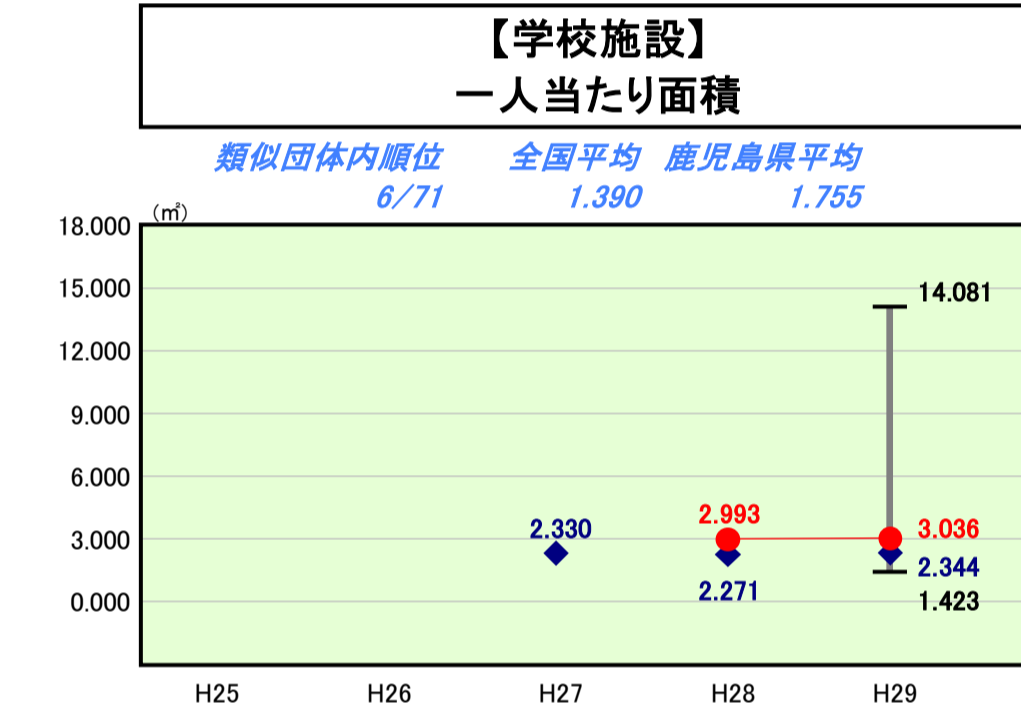
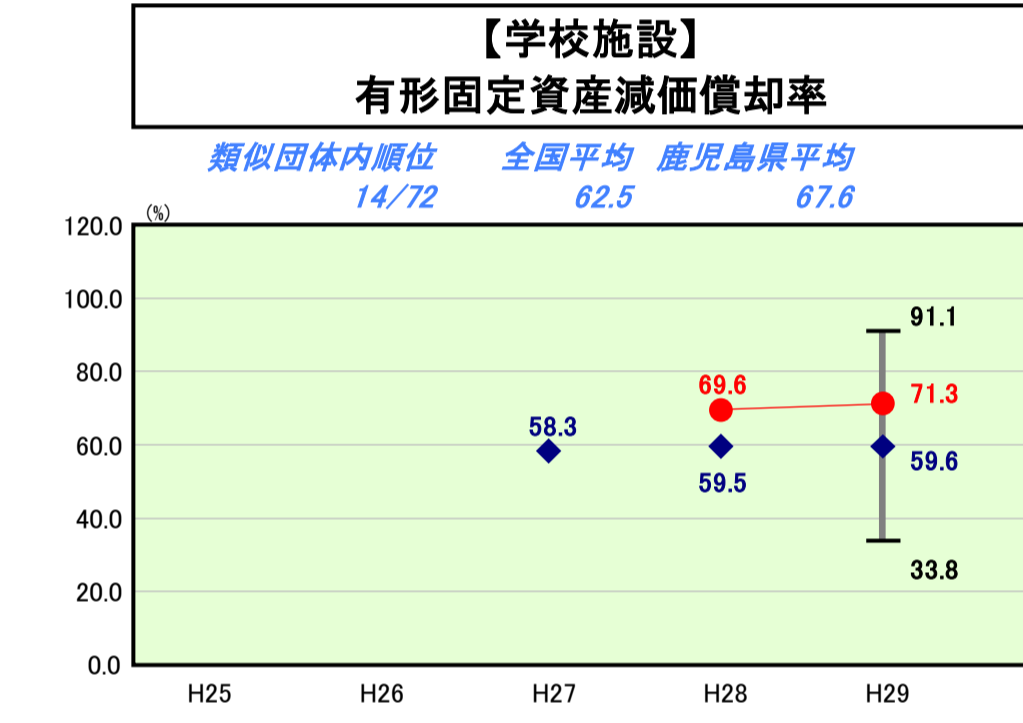
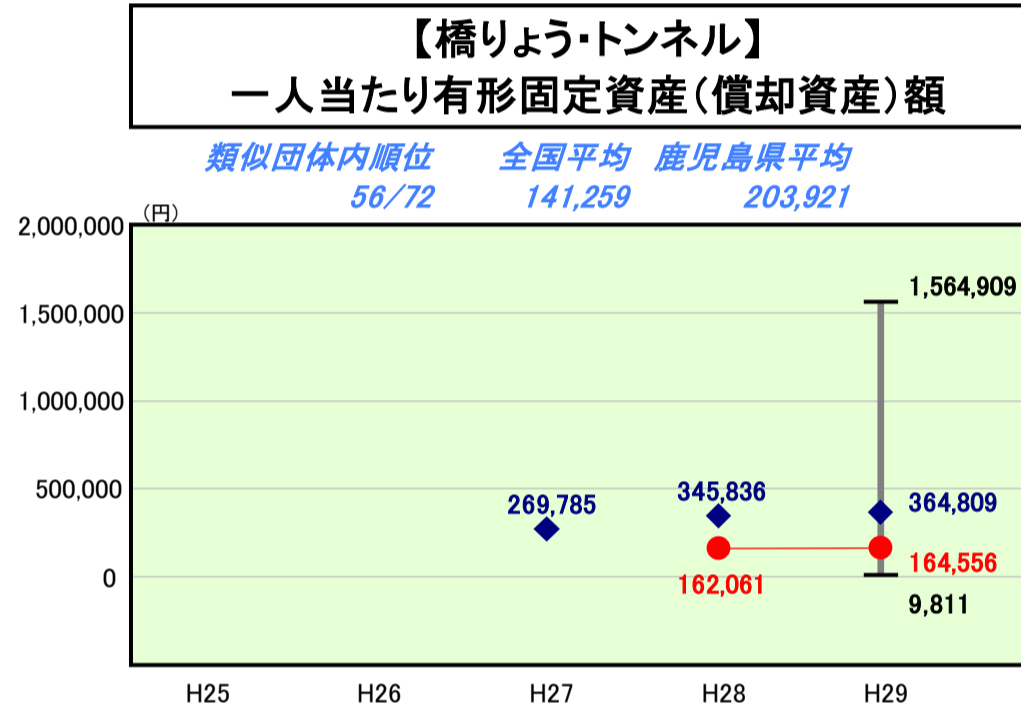
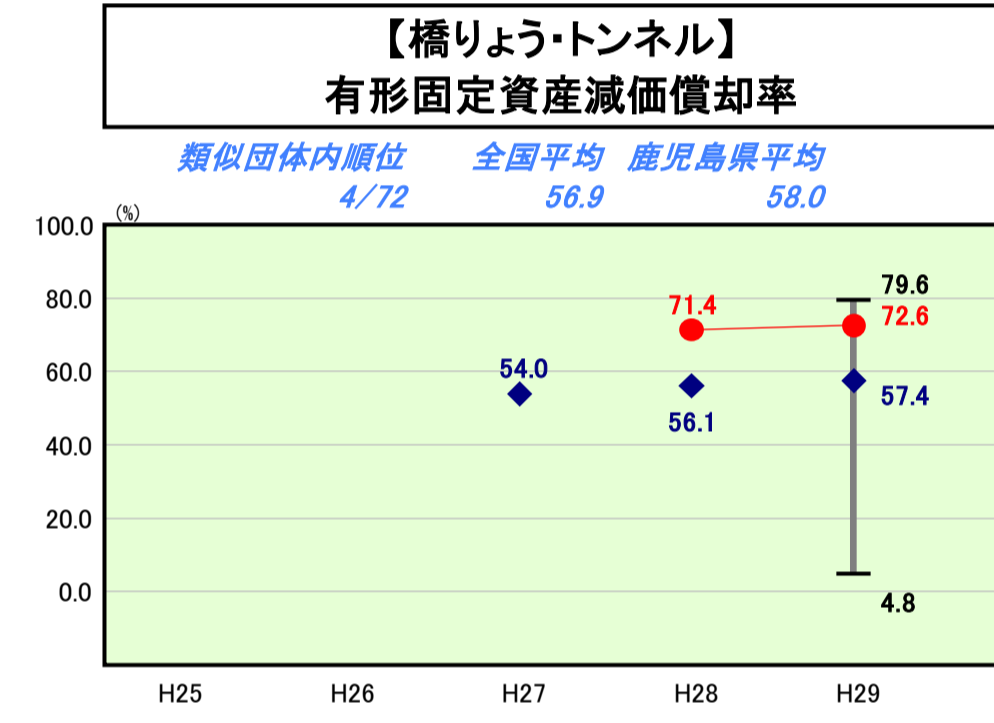
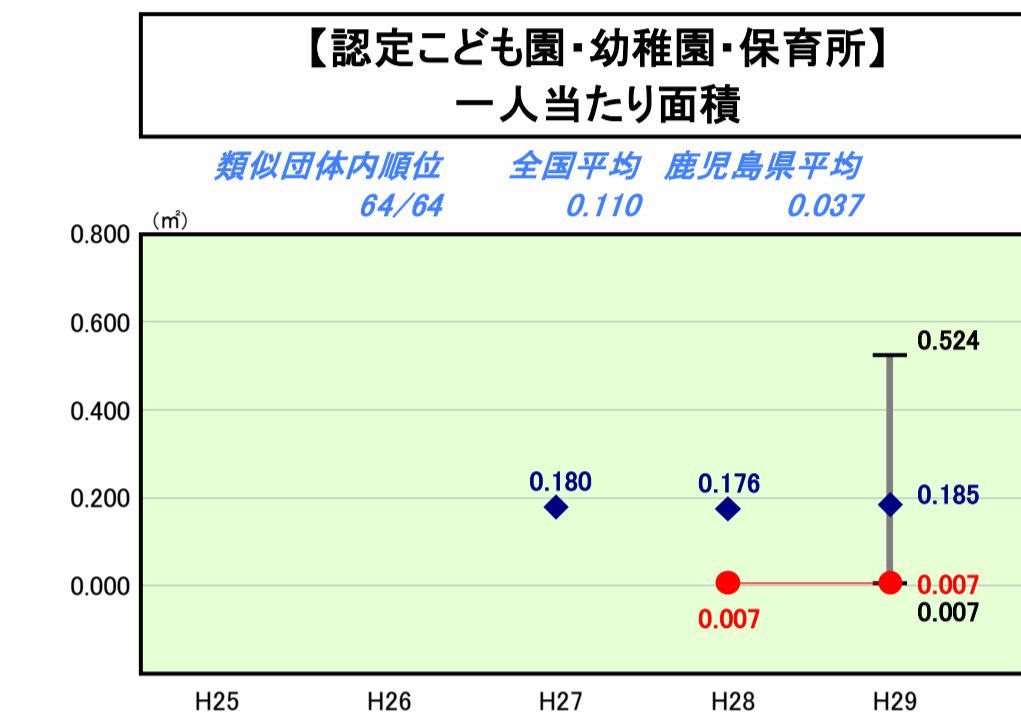
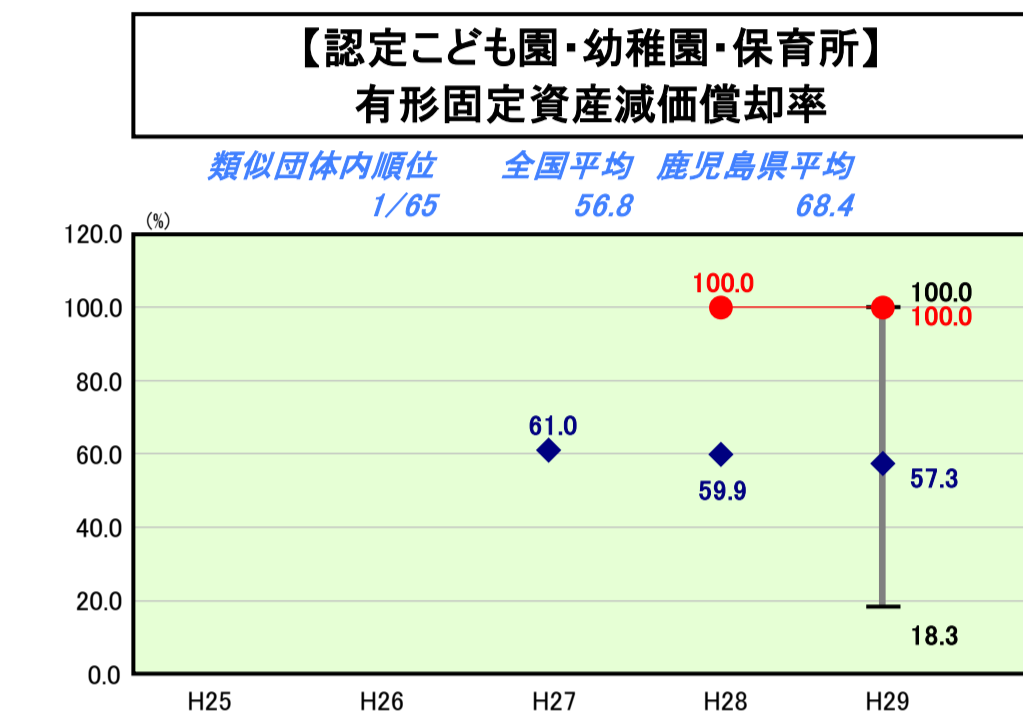
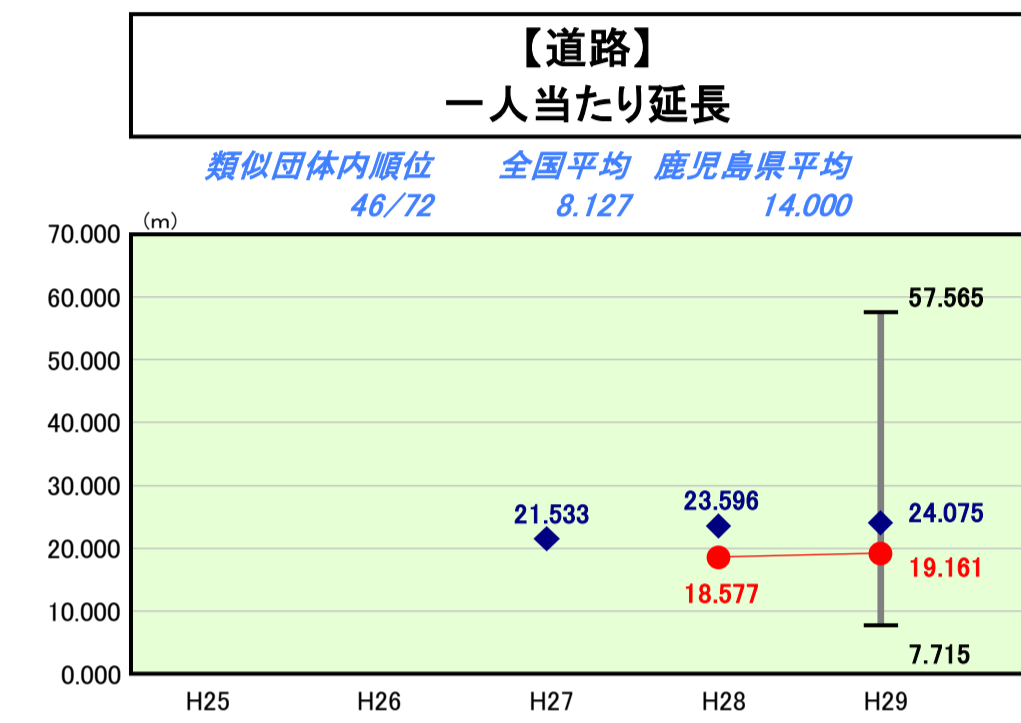
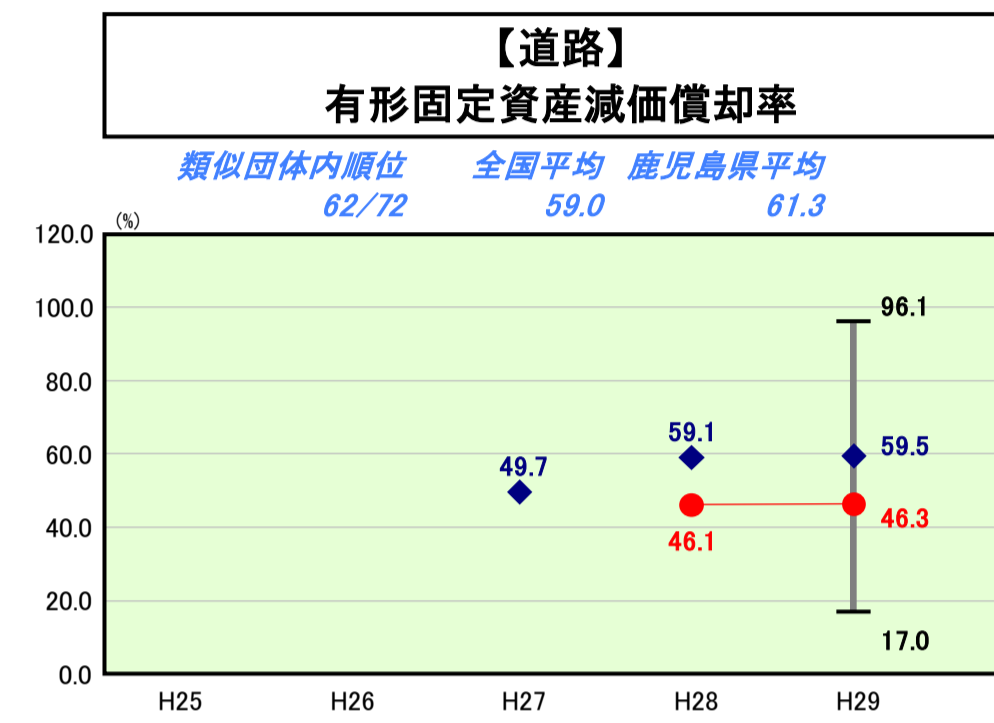
平成29年度

鹿児島県指宿市

人口	41,631人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	41,279人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	148.84 km ²	実質公債費比率	8.8 %
歳入総額	25,631,352千円	将来負担比率	35.0 %
歳出総額	24,678,124千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-1
実質収支	831,675千円	(年度毎)	H28 I-1 H29 I-1
標準財政規模	12,605,186千円		
地方債現在高	25,858,278千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



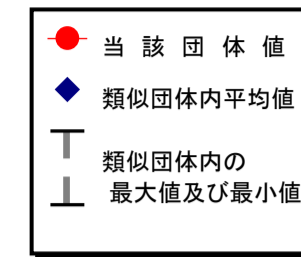
施設情報の分析欄
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、橋りょう・トンネル、認定こども園・幼稚園・保育所、学校施設、児童館、公民館であり、中でも特に認定こども園・幼稚園・保育所、及び児童館は有形固定資産減価償却率が100%となっている。
 橋りょう・トンネルは毎年度、補修工事を実施しているが追いつかない状態である。引き続き、必要箇所を中心に工事を行い、緩やかに減価償却率が下がっていく予定である。
 認定こども園・幼稚園・保育所は旧来の建物が多く、今後、耐震工事などにより改善がなされ、減価償却率が下がっていくことが見込まれる。
 学校施設は順次、耐震工事などが行われる予定であり、また、小学校の統廃合により施設の取り壊しも見込まれることから減価償却率も下がっていく予定である。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

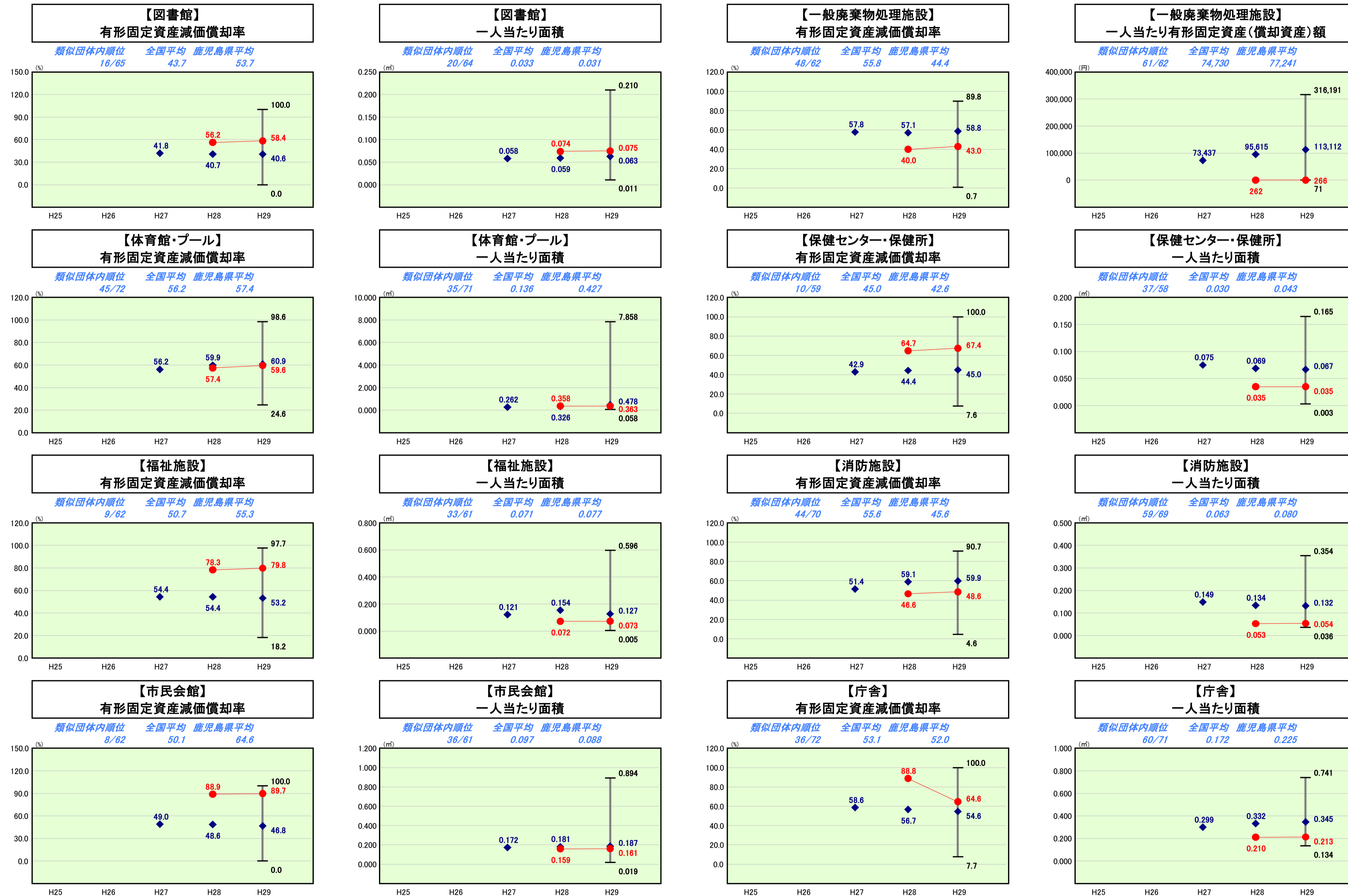
平成29年度

鹿児島県指宿市

人口	41,631人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	41,279人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	148.84km ²	実質公債費比率	8.8%
歳入総額	25,631,352千円	将来負担比率	35.0%
歳出総額	24,678,124千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-1
実質収支	831,675千円	(年度毎)	H28 I-1 H29 I-1
標準財政規模	12,605,186千円		
地方債現在高	25,858,278千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、図書館、福祉施設、市民会館、保健センター・保健所、庁舎である。中でも特に福祉施設が79.8%、市民会館が89.7%と高くなっている。
 図書館、福祉施設、及び保健センター・保健所は現状のままでは、今後も減価償却率は上昇するものと見込まれる。
 市民会館は建て替えの計画があるため、将来的には減価償却率は下がるものと見込まれる。
 庁舎は耐震工事などにより減価償却率が平成28年より大幅に下落したが、今後も建て替えなどが計画されているため、将来的には類似団体平均を下回ることが見込まれる。